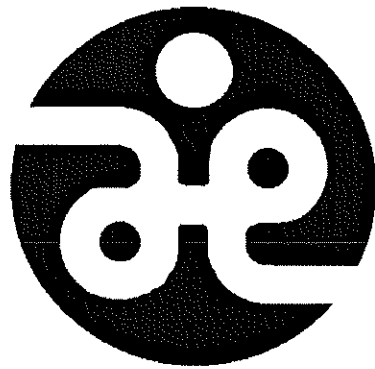


令和3年度
法人単位資金収支決算書



社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会

目 次

I. 法人全体で作成する計算書類

1. 法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)…………… 1
2. 法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)…………… 2
3. 法人単位貸借対照表(第三号第一様式)…………… 3
4. 計算書類に対する注記(法人全体用)(別紙1)…………… 4～7

II. 事業区分で作成する計算書類

1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)…………… 8～9
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)…………… 10～11
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)…………… 12

III. 法人全体で作成する附属明細書

1. 寄附金収益明細書(別紙3②)…………… 13
2. 補助金事業等収益明細書(別紙3③)…………… 14
3. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3④)…………… 15～16
4. 基本金明細書(別紙3⑥)…………… 17
5. 国庫補助金等特別積立金明細書(別紙3⑦)…………… 18

IV. 拠点区分ごとに作成する計算書類及び附属明細書

(1) 計算書類

1. 拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)
2. 拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)
3. 拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)
4. 計算書類に対する注記(拠点区分用)(別紙2)

(2) 附属明細書

1. 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3⑧)
2. 引当金明細書(別紙3⑨)
3. 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
4. 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
5. 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
6. サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)

(3) 各拠点区分(7拠点区分)

1. 自主事業拠点区分計算書類及び附属明細書…………… 19～36
2. 補助事業拠点区分計算書類及び附属明細書…………… 37～54
3. 委託事業拠点区分計算書類及び附属明細書…………… 55～65
4. 指定管理事業拠点区分計算書類及び附属明細書…………… 66～75
5. 介護保険事業拠点区分計算書類及び附属明細書…………… 76～96
6. 障がい福祉サービス事業拠点区分計算書類及び附属明細書…………… 97～112
7. 共同募金事業助成事業拠点区分計算書類及び附属明細書…………… 113～122

V. 財産目録

1. 財産目録(別紙4)…………… 123

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収	会費収入	13,372,000	13,267,111	104,889		
		寄附金収入	2,190,000	2,870,276	-680,276		
		経常経費補助金収入	173,410,000	173,248,632	161,368		
		受託金収入	84,539,000	84,539,000	0		
		貸付事業収入	730,000	426,000	304,000		
		事業収入	1,471,000	1,154,219	316,781		
		負担金収入	3,423,000	3,093,467	329,533		
		介護保険事業収入	345,387,000	343,670,791	1,716,209	利用者減による収入減	
		障害福祉サービス等事業収入	111,817,000	117,923,271	-6,106,271	利用者増による収入増	
		受取利息配当金収入	56,000	31,307	24,693		
		その他の収入	7,941,000	8,578,800	-637,800		
		事業活動収入計(1)	744,336,000	748,802,874	-4,466,874		
		支	人件費支出	631,249,000	615,127,045	16,121,955	正規・非常勤職員減
			事業費支出	119,699,000	108,128,619	11,570,381	燃料・消耗品・印刷費・雑費
		事務費支出	18,937,000	15,120,672	3,816,328	印刷製本・旅費減 他	
		貸付事業支出	730,000	442,000	288,000		
		助成金支出	15,272,000	12,193,786	3,078,214	サロン助成・地区社協助成減 他	
		負担金支出	5,176,000	4,349,612	826,388		
		その他の支出	52,000	51,780	220		
		事業活動支出計(2)	791,115,000	755,413,514	35,701,486		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-46,779,000	-6,610,640	-40,168,360		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支	固定資産取得支出	4,744,000	4,337,660	406,340		
		施設整備等支出計(5)	4,744,000	4,337,660	406,340		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,744,000	-4,337,660	-406,340			
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	4,650,000	2,373,078	2,276,922	修繕積立取崩減	
		その他の活動による収入	30,705,000	30,704,210	790		
		その他の活動による収入計(7)	35,355,000	33,077,288	2,277,712		
	支	積立資産支出	235,000	210,058	24,942		
		その他の活動による支出	21,513,000	21,510,600	2,400		
		その他の活動支出計(8)	21,748,000	21,720,658	27,342		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,607,000	11,356,630	2,250,370			
	予備費支出(10)	82,093,000	—	82,019,000			
		-74,000					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-119,935,000	408,330	-120,343,330			
	前期末支払資金残高(12)	119,935,000	119,931,345	3,655			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	120,339,675	-120,339,675			

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	13,267,111	13,198,319	68,792
		寄附金収益	2,949,276	2,387,124	562,152
		経常経費補助金収益	173,248,632	186,664,208	-13,415,576
		受託金収益	84,539,000	81,470,207	3,068,793
	益	事業収益	1,154,219	815,512	338,707
		負担金収益	3,093,467	3,142,009	-48,542
		介護保険事業収益	343,670,791	337,428,395	6,242,396
		障害福祉サービス等事業収益	117,923,271	106,828,276	11,094,995
		サービス活動収益計(1)	739,845,767	731,934,050	7,911,717
	費	人件費	600,190,687	612,398,602	-12,207,915
		事業費	108,207,619	107,168,987	1,038,632
		事務費	15,120,672	19,311,857	-4,191,185
		助成金費用	12,193,786	11,174,885	1,018,901
	負担金費用	4,349,612	4,636,646	-287,034	
	減価償却費	22,706,091	22,560,398	145,693	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-16,726,138	-16,360,871	-365,267	
	その他の費用	51,780	324,680	-272,900	
	サービス活動費用計(2)	746,094,109	761,215,184	-15,121,075	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-6,248,342	-29,281,134	23,032,792	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	31,307	61,244	-29,937
	益	その他のサービス活動外収益	1,416,580	1,219,666	196,914
		その他の収益	7,162,220	27,100	7,135,120
		サービス活動外収益計(4)	8,610,107	1,308,010	7,302,097
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,610,107	1,308,010	7,302,097	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,361,765	-27,973,124	30,334,889	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	163,200	0	163,200
	益	固定資産売却益	0	584,617	-584,617
		特別収益計(8)	163,200	584,617	-421,417
	費	固定資産売却損・処分損	11,012	8	11,004
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,132,260	1,775,360	356,900
	特別費用計(9)	2,143,272	1,775,368	367,904	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,980,072	-1,190,751	-789,321	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		381,693	-29,163,875	29,545,568	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	112,894,489	114,115,986	-1,221,497	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	113,276,182	84,952,111	28,324,071	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,498,078	27,999,955	-26,501,877	
	その他の積立金積立額(16)	30,058	57,577	-27,519	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	114,744,202	112,894,489	1,849,713	

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	190,387,529	172,106,585	18,280,944	90,989,821	76,194,425	14,795,396
現金預金	92,709,954	84,060,587	8,649,367	64,309,110	45,575,393	18,733,717
預 金	92,709,954	84,060,587	8,649,367	5,356,260	5,663,910	-307,650
事業未収金	69,941,013	80,541,918	-10,600,905	132,773	191,507	-58,734
未収金	27,641,690	7,380,800	20,260,890	249,711	744,430	-494,719
未収補助金	70,290	123,280	-52,990	20,941,967	24,019,185	-3,077,218
立替金	24,582	0	24,582	267,640,180	279,499,320	-11,859,140
固定資産	907,554,389	937,111,262	-29,556,873	266,574,180	277,738,320	-11,164,140
基本財産	354,420,356	372,521,761	-18,101,405	1,066,000	1,761,000	-695,000
土地(基本)	27,500,000	27,500,000	0	358,630,001	355,693,745	2,936,256
建物(基本)	319,920,356	338,021,761	-18,101,405	純 資 産 の 部		
定期預金(基本)	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000	7,000,000	0
その他の固定資産	553,134,033	564,589,501	-11,455,468	7,000,000	7,000,000	0
建物	4,956,755	5,239,857	-283,102	305,235,033	319,828,911	-14,593,878
構築物	3,483,000	3,969,000	-486,000	305,235,033	319,828,911	-14,593,878
車輜運搬具	1,343,483	2,037,629	-694,146	312,332,682	313,800,702	-1,468,020
器具及び備品	8,581,973	7,233,563	1,348,410	121,123,405	121,097,229	26,176
長期貸付金	1,935,790	1,919,790	16,000	70,387,236	70,385,829	1,407
退職手当積立基金預け金	219,434,350	228,627,960	-9,193,610	45,365,914	45,365,008	906
福祉基金積立資産	121,123,405	121,097,229	26,176	40,951,441	42,448,640	-1,497,199
善意銀行積立資産	70,387,236	70,385,829	1,407	34,504,686	34,503,996	690
嘱託職員退職給与積立資産	1,066,000	1,761,000	-695,000	114,744,202	112,894,489	1,849,713
人件費積立資産	45,365,914	45,365,008	906	114,744,202	112,894,489	1,849,713
修繕積立資産	40,951,441	42,448,640	-1,497,199	381,693	-29,163,875	29,545,568
備品等購入積立資産	34,504,686	34,503,996	690	739,311,917	753,524,102	-14,212,185
資産の部合計	1,097,941,918	1,109,217,847	-11,275,929	1,097,941,918	1,109,217,847	-11,275,929
				負債及び純資産の部合計		
				739,311,917	753,524,102	-14,212,185
				1,097,941,918	1,109,217,847	-11,275,929

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

減価償却資産の残存価額はゼロとし、当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額まで償却。平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却。

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとする。

リース資産

ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却の方法によるものとする。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金退職給付引当金調整額計算書による期末要支給額を計上。

嘱託職員退職給付引当金

東近江市社会福祉協議会嘱託職員給与内規による。

賞与引当金

翌会計期間に支給する職員賞与支給見込み額のうち、当会計期間に帰属する額を計上。

(4) 消費税の申告及び会計処理

消費税については簡易課税制度によって申告納付。消費税の会計処理は税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金）

東近江市社会福祉協議会嘱託職員給与内規

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため、作成しない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※当法人では収益事業を実施していないため、作成しない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①自主事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

「小口貸付事業サービス区分」

「退職積立事業サービス区分」

「善意銀行事業サービス区分」

②補助事業拠点区分(社会福祉事業)

「地域福祉推進事業サービス区分」

「地域福祉権利擁護事業サービス区分」

「総合相談事業サービス区分」

「地域サロン支援事業サービス区分」

③委託事業拠点区分(社会福祉事業)

「生活福祉資金貸付事業サービス区分」

「サマーホリデー事業サービス区分」

「老人福祉センター事業サービス区分」

「母子父子福祉センター事業サービス区分」

「児童センター事業サービス区分」

「住居提供事業サービス区分」

「家計改善支援事業サービス区分」

「子どもの学習・生活支援事業サービス区分」

「生活支援体制整備事業サービス区分」

④指定管理事業拠点区分(社会福祉事業)

「東近江市福祉センター指定管理事業サービス区分」

⑤介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)

「訪問介護事業サービス区分」

「通所介護事業サービス区分」

「小規模多機能事業サービス区分」

「認知症デイサービス事業サービス区分」

⑥障がい福祉サービス事業拠点区分(社会福祉事業)

「障がいヘルプ事業サービス区分」

「相談支援事業サービス区分」

⑦共同募金助成事業拠点区分(社会福祉事業)

「共同募金事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	27,500,000	0	0	27,500,000
建物(基本)	338,021,761	0	18,101,405	319,920,356
定期預金(基本)	7,000,000	0	0	7,000,000
合 計	372,521,761	0	18,101,405	354,420,356

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本)	27,500,000	0	27,500,000
建物(基本)	500,867,054	180,946,698	319,920,356
建物(固定)	9,489,800	4,533,045	4,956,755
構築物(固定)	4,860,000	1,377,000	3,483,000
車輛運搬具	26,067,582	24,724,099	1,343,483
器具及び備品	41,093,921	32,511,948	8,581,973
合 計	609,878,357	244,092,790	365,785,567

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	69,941,013	0	69,941,013
未収金	27,641,690	0	27,641,690
未収補助金	70,290	0	70,290
立替金	24,582	0	24,582
長期貸付金	1,935,790	0	1,935,790
合 計	99,613,365	0	99,613,365

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	自主事業	補助事業	委託事業	指定管理事業	介護保険事業	障がい福祉センター事業	共同募金事業助成事業	合計	内部取引消去	事業区分合	
事業活動による収支	収入	13,267,111							13,267,111		13,267,111	
		会費収入	2,870,276						2,870,276		2,870,276	
		寄附金収入	8,212,539	152,560,740			482,135	15,000	11,978,218		173,248,632	
		経常経費補助金収入		6,987,000	54,696,000						84,539,000	
		受託金収入	426,000						426,000		426,000	
		貸付事業収入	68,069	516,750	569,400				1,154,219		1,154,219	
		事業収入	33,550	2,914,323			343,670,791		3,093,467		3,093,467	
		介護保険事業収入						117,923,271		117,923,271		117,923,271
		受取利息配当金収入	3,503	26,176		59	1,569		31,307		31,307	
		その他の収入	7,488,589	765,129	5,559	24,000	242,823	52,700	8,578,800		8,578,800	
		事業活動収入計(1)	32,369,637	163,770,118	55,270,959	22,880,059	344,397,318	117,990,971	12,123,912	748,902,874		748,902,874
		人件費支出	41,982,934	146,666,406	46,355,880	7,753,929	280,628,446	91,759,450	615,127,045		615,127,045	
		事業費支出	8,082,627	16,099,429	5,875,533	13,471,143	54,413,159	6,799,879	3,386,849		108,128,619	
		事務費支出	1,908,407	4,045,875	3,080,067	361,027	4,432,885	1,086,396	206,015		15,120,672	
	貸付事業支出	442,000						442,000		442,000		
	助成金支出	501,900	5,070,109					6,621,777		12,193,786		
	負担金支出	50,000	626,000			3,673,612		4,349,612		4,349,612		
	その他の支出	51,780						51,780		51,780		
	事業活動支出計(2)	52,999,648	172,507,819	55,311,480	21,586,099	343,148,102	99,645,725	10,214,841	755,413,514		755,413,514	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-20,630,011	-8,737,701	-40,521	1,293,960	1,249,216	18,345,246	1,909,171	-6,610,640		-6,610,640	
施設整備等による収支	収入											
	支出	1,311,560						3,026,100	4,337,660		4,337,660	
施設整備等による収支	収入	1,311,560						3,026,100	4,337,660		4,337,660	
	支出	-1,311,560						-3,026,100	-4,337,660		-4,337,660	
その他の活動による収支	収入	875,000				1,498,078			2,373,078		2,373,078	
		積立資産取崩収入				5,500,000			43,278,600		43,278,600	
		拠点区分間繰入金収入	22,673,600	15,064,000	41,000				30,704,210		30,704,210	
		その他の活動による収入	30,704,210						76,355,888		76,355,888	
		その他の活動による収入計(7)	54,252,810	15,064,000	41,000		6,998,078		210,058		210,058	
		積立資産支出	182,313	26,176			1,569		43,278,600		43,278,600	
		拠点区分間繰入金支出	11,100,000	9,752,440			11,374,960	9,841,200	1,210,000	21,510,600		21,510,600
		その他の活動による支出	21,510,600									
		その他の活動支出計(8)	32,792,913	9,778,616			11,376,529	9,841,200	1,210,000	64,999,258		64,999,258
		施設整備等支出計(5)										
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)											
	積立資産取崩収入											
	拠点区分間繰入金収入											
	その他の活動による収入											
	その他の活動による収入計(7)											
	積立資産支出											
	拠点区分間繰入金支出											
	その他の活動による支出											
	その他の活動支出計(8)											

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目	自主事業	補助事業	委託事業	指定管理事業	介護保険事業	障がい福祉事業	共同基金事業助成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
支 其他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,459,897	5,285,384	41,000		-4,378,451	-9,841,200	-1,210,000	11,356,630		11,356,630
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-481,674	-3,452,317	479	1,293,960	-3,129,235	8,504,046	-2,326,929	408,330		408,330
前期未支払資金残高(11)	51,171,236	18,991,788	964,331	3,636,106	18,858,478	12,301,407	14,007,999	119,931,345		119,931,345
当期未支払資金残高(10)+(11)	50,689,562	15,539,471	964,810	4,930,066	15,729,243	20,805,453	11,681,070	120,339,675		120,339,675

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

サ-ビス活動増減の部	自主事業	補助事業	委託事業	指定管理事業	介護保険事業	障がい福祉サ-ビス事業	共同募金事業	共同活動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
金取収益	13,267,111								13,267,111		13,267,111
寄附金収益	2,949,276								2,949,276		2,949,276
経常経費補助金収益	8,212,539	152,560,740			482,135	15,000	11,978,218		173,248,632		173,248,632
受託金収益		6,987,000	54,696,000	22,856,000					84,539,000		84,539,000
事業収益	68,069	516,750	569,400				145,594		1,154,219		1,154,219
負担金収益	33,550	2,914,323			343,670,791				3,093,467		3,093,467
介護保険事業収益						117,923,271			117,923,271		117,923,271
障害福祉サ-ビス等事業収益						117,938,271	12,123,812		739,845,767		739,845,767
サ-ビス活動収益計(1)	24,580,545	162,978,813	55,265,400	22,856,000	344,152,926	117,938,271	12,123,812		600,190,687		600,190,687
人件費	30,103,794	146,169,656	46,355,880	7,753,929	278,265,474	91,541,954			108,207,619		108,207,619
事業費	8,161,627	16,099,429	5,875,533	13,471,143	54,413,159	6,799,879	3,386,849		15,120,672		15,120,672
事務費	1,908,407	4,045,875	3,080,067	361,027	4,432,885	1,086,396	206,015		12,193,786		12,193,786
助成金費用	501,900	5,070,109					6,621,777		4,349,612		4,349,612
負担金費用	50,000	626,000							22,706,091		22,706,091
減価償却費	14,841,540	322,390	46,750	33,603	5,938,818	79,332	1,443,658		-16,726,138		-16,726,138
国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,035,605				-2,032,561	-54,618	-603,354		51,780		51,780
その他の費用	51,780								746,094,109		746,094,109
サ-ビス活動費用計(2)	41,583,443	172,333,459	55,358,230	21,619,702	344,691,387	99,452,943	11,054,945		-6,248,342		-6,248,342
サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-17,082,898	-9,354,646	-92,830	1,236,298	-538,461	18,485,328	1,068,867		31,307		31,307
受取利息配当金収益	3,503	26,176		59	1,569				1,416,580		1,416,580
その他のサ-ビス活動外収益	326,369	765,129	5,559	24,000	242,823	52,700			7,162,220		7,162,220
その他の収益	7,162,220								8,610,107		8,610,107
サ-ビス活動外増減の部	7,492,092	791,305	5,559	24,059	244,392	52,700					
サ-ビス活動外費用計(5)											
サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,492,092	791,305	5,559	24,059	244,392	52,700			8,610,107		8,610,107
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-9,590,806	-8,563,341	-87,271	1,260,357	-294,069	18,538,028	1,068,867		2,361,765		2,361,765
固定資産売却額	163,200								163,200		163,200
拠点区分間繰入金収益	22,673,600	15,064,000	41,000		5,500,000				43,278,600		43,278,600
拠点区分間繰入金費用	22,836,800	15,064,000	41,000		5,500,000				43,441,800		43,441,800
特別収益計(8)									11,012		11,012
固定資産売却損・処分損	1,132,260				11,007	2			2,132,260		2,132,260
国庫補助金等特別積立金取崩額	11,100,000	9,752,440			11,374,960	9,841,200	1,210,000		43,278,600		43,278,600
拠点区分間繰入金費用	12,232,261	9,752,440			11,385,967	9,841,202	2,210,002		45,421,872		45,421,872
特別費用計(9)	10,604,539	5,311,560	41,000		-5,885,967	-9,841,202	-2,210,002		-1,980,072		-1,980,072
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,043,733	-3,251,781	-46,271	1,260,357	-6,180,036	8,696,826	-1,141,135		381,693		381,693
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,709,131	10,059,594	1,100,693	3,700,516	40,960,325	8,465,549	15,898,681		112,894,489		112,894,489
前期繰越活動増減差額(12)	33,752,864	6,807,813	1,054,422	4,960,873	34,780,289	17,162,375	14,757,546		113,276,182		113,276,182
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)											

寄附金収益明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会

別紙 3 (2)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				協賛金等共同募金事業助成事業
				うち基本金組入額	自主事業	補助事業	委託事業	
その他 変種員	経常	91	2,869,920		2,869,920			
		35	79,356		79,356			
		126	2,949,276		2,949,276			
区分小計	運営							
区分小計	施設							
区分小計	償還							
その他	固定	1	163,200		163,200			
区分小計		1	163,200		163,200			
区分小計 合		127	3,112,476		3,112,476			

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会

別紙 3 (四)

(単位: 円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
補助事業	自主事業	補助金収入	補助金収入	1,983,330	退職積立F-B区分 第1期掛け金繰入
補助事業	自主事業	補助金収入	補助金収入	427,860	退職積立F-B区分 第1期掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	965,800	退職積立F-B区分 第1期掛け金繰入
障がい福祉サービス事業	自主事業	自立支援給付費	自立支援給付費	547,320	退職積立F-B区分 第1期掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	836,130	退職積立F-B区分 第1期掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	256,470	退職積立F-B区分 第1期掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	153,720	退職積立F-B区分 第1期掛け金繰入
障がい福祉サービス事業	自主事業	自立支援給付費	自立支援給付費	306,480	退職積立F-B区分 第1期掛け金繰入
補助事業	自主事業	補助金収入	補助金収入	139,000	法人運営サ区へ せせらぎ施設維持管理費
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	169,000	法人運営サ区へ 水車野園施設管理費用按分
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	207,000	法人運営サ区へ せせらぎ施設維持管理費
障がい福祉サービス事業	自主事業	自立支援給付費	自立支援給付費	170,000	法人運営サ区へ 水車野園施設管理経費按分
障がい福祉サービス事業	自主事業	自立支援給付費	自立支援給付費	207,000	法人運営サ区へ せせらぎ施設管理経費按分
介護保険事業	補助事業	介護保険等収入	介護保険等収入	589,000	地域福祉推進事業サ区へ 共通事務経費按分
介護保険事業	補助事業	介護保険等収入	介護保険等収入	1,158,000	地域福祉推進事業サ区へ 共通事務経費按分
介護保険事業	補助事業	介護保険等収入	介護保険等収入	361,000	地域福祉推進事業サ区へ 共通事務経費按分
介護保険事業	補助事業	介護保険等収入	介護保険等収入	190,000	地域福祉推進事業サ区へ 共通事務経費按分
障がい福祉サービス事業	補助事業	自立支援給付費	自立支援給付費	399,000	地域福祉推進事業サ区へ 共通事務経費按分
障がい福祉サービス事業	補助事業	自立支援給付費	自立支援給付費	57,000	地域福祉推進事業サ区へ 共通事務経費按分
補助事業	委託事業	前期末支払資金残高	前期末支払資金残高	31,000	家計改善支援事業サ区へ 財源不足分繰り出し
補助事業	委託事業	前期末支払資金残高	前期末支払資金残高	5,000	子どもの学習生活支援事業サ区へ 財源不足分繰り出し
補助事業	自主事業	補助金収入	補助金収入	1,924,250	退職積立F-B区分 第2期退職掛け金繰入
補助事業	自主事業	補助金収入	補助金収入	427,860	退職積立F-B区分 第2期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	936,240	退職積立F-B区分 第2期退職掛け金繰入
障がい福祉サービス事業	自主事業	自立支援給付費	自立支援給付費	547,320	退職積立F-B区分 第2期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	768,630	退職積立F-B区分 第2期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	256,470	退職積立F-B区分 第2期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	153,720	退職積立F-B区分 第2期退職掛け金繰入
障がい福祉サービス事業	自主事業	自立支援給付費	自立支援給付費	306,480	退職積立F-B区分 第2期退職掛け金繰入
補助事業	自主事業	補助金収入	補助金収入	1,894,710	退職積立F-B区分 第3期退職掛け金繰入
補助事業	自主事業	補助金収入	補助金収入	427,860	退職積立F-B区分 第3期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	936,240	退職積立F-B区分 第3期退職掛け金繰入
障がい福祉サービス事業	自主事業	自立支援給付費	自立支援給付費	547,320	退職積立F-B区分 第3期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	833,460	退職積立F-B区分 第3期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	256,470	退職積立F-B区分 第3期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	153,720	退職積立F-B区分 第3期退職掛け金繰入
障がい福祉サービス事業	自主事業	自立支援給付費	自立支援給付費	306,480	退職積立F-B区分 第3期退職掛け金繰入
補助事業	自主事業	補助金収入	補助金収入	1,894,710	退職積立F-B区分 第4期退職掛け金繰入
補助事業	自主事業	補助金収入	補助金収入	427,860	退職積立F-B区分 第4期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	936,240	退職積立F-B区分 第4期退職掛け金繰入
障がい福祉サービス事業	自主事業	自立支援給付費	自立支援給付費	547,320	退職積立F-B区分 第4期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	833,460	退職積立F-B区分 第4期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	256,470	退職積立F-B区分 第4期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業	介護保険等収入	介護保険等収入	153,720	退職積立F-B区分 第4期退職掛け金繰入

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会

別紙 3 (④)
(単位:円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
障がい福祉サービス事業	自主事業		自立支援給付費	306,480	退職積立サービス区分 第4期退職掛け金繰入
介護保険事業	自主事業		介護保険等収入	6,000	退職積立事業サービス区分へ 嘱託職員退職手当引当金
介護保険事業	自主事業		介護保険等収入	8,000	退職積立事業サービス区分へ 嘱託職員退職手当引当金
障がい福祉サービス事業	自主事業		自立支援給付費	2,000	退職積立事業サービス区分へ 総務課 嘱託職員退職手当引当金
補助事業	自主事業		補助金収入	164,000	退職積立事業サービス区分へ 嘱託職員退職手当引当金
補助事業	委託事業		前期末支払資金残高	5,000	子どもの学習支援サービス区分へ 財源不足分繰入
自主事業	補助事業		会費財源	2,600,000	拠点区分間財源繰出 地域ケア事業サービス区分へ(会費財源)
共同募金事業助成事業	補助事業		共同募金助成	1,210,000	拠点区分間財源繰出 地域ケア事業サービス区分へ
障がい福祉サービス事業	自主事業		自立支援給付費	91,000	法人運営事業サービス区分へ ハード7経費按分
自主事業	補助事業		会費財源	8,500,000	地域福祉推進事業サービス区分へ 地域福祉推進事業費として(会費財源)
障がい福祉サービス事業	介護保険事業		自立支援給付費	5,500,000	通所介護事業サービス区分へ 財源不足分繰入

基本金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会

別紙 3 (6)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳				既がい福社への事業共同募金事業助成事業
		自主事業	補助事業	委託事業	指定管理事業	
前年度末残高	7,000,000					
第一号基本金	7,000,000	7,000,000				
第二号基本金						
第三号基本金						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期末残高	7,000,000	7,000,000				
第一号基本金	7,000,000	7,000,000				
第二号基本金						
第三号基本金						

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

別紙3 (㊦)
(単位：円)

当 期 積 立 額	区分並びに積立て 及び取崩しの事由 前期繰越額	補助金の種類		合 計	自主事業	補助事業	委託事業	各拠点区分の内訳 指定管理事業	介護保険事業	障がい福祉サービス 事業	共同募入金業務成 業費
		国庫補助金	地方公共団体 補助金								
	東近江三方よし基金(外証預金事業) 新型HPI対応緊急支援(セーフティPC台) 東近江三方よし基金(外証預金事業) 新型HPI対応緊急支援(タブレット型PC台) 東近江三方よし基金(外証預金事業) 新型HPI対応緊急支援(広上型PC台) 東近江三方よし基金(外証預金事業) 新型HPI対応緊急支援(物置) 滋賀県共同基金 広域助成(1-ホ-721台)			319,828,911	303,768,845				14,253,210	309,516	1,497,340
	当期積立額合計			2,132,260	1,132,260						1,000,000
	建物(基本財産)			13,914,734	13,914,734						1,000,000
	国庫補助金取崩								713,250		
	建物(基本財産)			713,250							
	国庫補助金取崩								454,545		
	建物(基本財産)			454,545							
	国庫補助金取崩								300,000		
	建物			300,000							
	国庫補助金取崩								18,597		
	建物			18,597							
	国庫補助金取崩								364,500		
	構築物			364,500							
	車両運搬具										262,500
	国庫補助金取崩										
	器具・備品			262,500							
	国庫補助金取崩										340,854
	器具・備品			340,854							
	国庫補助金取崩										145,648
	器具・備品			145,648							
	国庫補助金取崩										54,618
	器具・備品			54,618							
	国庫補助金取崩										18,206
	器具・備品			18,206							
	国庫補助金取崩										18,206
	器具・備品			18,206							
	国庫補助金取崩										18,206
	器具・備品			18,206							
	国庫補助金取崩										102,274
	器具・備品			102,274							
	当期取崩額合計			16,726,138	14,035,605				2,032,651	54,618	603,354
	当期累積額			305,235,033	290,865,500				12,220,649	254,898	1,893,986

自主事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	13,372,000	13,267,111	104,889		
	一般会費収入	11,366,000	11,208,111	157,889		
	特別会費収入	778,000	753,000	25,000		
	賛助会費収入	1,228,000	1,306,000	-78,000		
	寄附金収入	2,190,000	2,870,276	-680,276		
	経常経費寄附金収入	2,190,000	2,870,276	-680,276		
	一般寄附金収入	1,310,000	1,101,879	208,121		
	指定寄附金収入	880,000	1,768,397	-888,397		
	経常経費補助金収入	8,213,000	8,212,539	461		
	その他の助成金収入	8,213,000	8,212,539	461		
	その他の助成金収入	8,213,000	8,212,539	461		
	貸付事業収入	730,000	426,000	304,000		
	償還金収入	730,000	426,000	304,000		
	小口貸付償還金収入	730,000	426,000	304,000		
	事業収入	138,000	68,069	69,931		
	利用料収入	18,000	8,600	9,400		
	日常生活用具事業利用料収入	18,000	8,600	9,400		
	手数料収入	120,000	59,469	60,531		
	手数料収入	120,000	59,469	60,531		
	負担金収入	66,000	33,550	32,450		
	負担金収入	66,000	33,550	32,450		
	その他の負担金収入	66,000	33,550	32,450		
	受取利息配当金収入	10,000	3,503	6,497		
	受取利息配当金収入	10,000	3,503	6,497		
	受取利息配当金収入	2,000	1,190	810		
	積立預金受取利息配当金収入	8,000	2,313	5,687		
	その他の収入	7,234,000	7,488,589	-254,589		
	雑収入	7,234,000	7,488,589	-254,589		
	雑収入	72,000	326,369	-254,369		
	退職手当積立基金預け金差益	7,162,000	7,162,220	-220		
	事業活動収入計(1)	31,953,000	32,369,637	-416,637		
	事業活動による支出	人件費支出	42,111,000	41,962,934	148,066	
		職員給料支出	3,202,000	3,144,584	57,416	
退職給付支出		37,815,000	37,814,650	350		
嘱託職員退職給付支出		875,000	875,000	0		
法定福利費支出		219,000	128,700	90,300		
事業費支出		9,455,000	8,082,627	1,372,373		
給食費支出		175,000	68,648	106,352		
保健衛生費支出		139,000	138,072	928		
医療費支出		278,000	277,200	800		
水道光熱費支出		853,000	578,353	274,647		
燃料費支出		184,000	180,840	3,160		
消耗器具備品費支出		2,673,000	2,563,442	109,558		
保険料支出		116,000	108,970	7,030		
賃借料支出		1,737,000	1,732,062	4,938		
諸謝金支出		353,000	137,634	215,366		
修繕費支出		876,000	397,830	478,170		
通信運搬費支出		64,000	50,996	13,004		
会議費支出		9,000	4,964	4,036		
広報費支出		6,000	6,000	0		
業務委託費支出		1,942,000	1,815,140	126,860		
手数料支出	28,000	21,876	6,124			
租税公課支出	22,000	600	21,400			
事務費支出	2,250,000	1,908,407	341,593			

自主事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
支	出	事務消耗品費支出	450,000	352,935	97,065	
		印刷製本費支出	237,000	215,840	21,160	
		通信運搬費支出	538,000	378,077	159,923	
		手数料支出	43,000	23,180	19,820	
		渉外費支出	220,000	180,000	40,000	
		諸会費支出	762,000	758,375	3,625	
		貸付事業支出	730,000	442,000	288,000	
		貸付金支出	730,000	442,000	288,000	
		小口貸付金支出	730,000	442,000	288,000	
		助成金支出	1,053,000	501,900	551,100	
		助成金支出	1,053,000	501,900	551,100	
		地区社協助成金支出	753,000	301,900	451,100	
		指定助成金支出	300,000	200,000	100,000	
		負担金支出	50,000	50,000	0	
		負担金支出	50,000	50,000	0	
		その他の負担金支出	50,000	50,000	0	
		その他の支出	52,000	51,780	220	
		雑支出	52,000	51,780	220	
		退職手当積立基金預け金差損	52,000	51,780	220	
		事業活動支出計(2)	55,701,000	52,999,648	2,701,352	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-23,748,000	-20,630,011	-3,117,989		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	1,312,000	1,311,560	440	
	支出	建物取得支出	542,000	542,000	0	
		器具及び備品取得支出	770,000	769,560	440	
		施設整備等支出計(5)	1,312,000	1,311,560	440	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,312,000	-1,311,560	-440		
その他の活動による収入	入	積立資産取崩収入	875,000	875,000	0	
		嘱託職員退職給与積立資産取崩収入	875,000	875,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	22,676,000	22,673,600	2,400	
		補助事業拠点区分間繰入金収入	9,712,000	9,711,440	560	
		地域福祉推進サービス区分繰入金収入(拠)	8,000,000	8,000,000	0	
		地域福祉権利擁護サービス区分繰入金収入(拠)	1,712,000	1,711,440	560	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	9,078,000	9,076,960	1,040	
		訪問介護事業サービス区分間繰入金収入(拠)	4,159,000	4,158,520	480	
		通所介護事業サービス区分繰入金収入(拠)	3,278,000	3,277,680	320	
		小規模多機能サービス区分繰入金収入(拠)	1,026,000	1,025,880	120	
		認知症ケアサービス区分繰入金収入(拠)	615,000	614,880	120	
		障がい福祉サービス事業拠点区分間繰入金	3,886,000	3,885,200	800	
		障がい福祉サービス区分繰入金収入(拠)	2,569,000	2,568,280	720	
		相談支援事業サービス区分間繰入金収入(拠)	1,317,000	1,316,920	80	
		その他の活動による収入	30,705,000	30,704,210	790	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	30,705,000	30,704,210	790	
		その他の活動による収入計(7)	54,256,000	54,252,810	3,190	
		支	出	積立資産支出	188,000	182,313
善意銀行積立資産積立支出	2,000			1,407	593	
嘱託職員退職給与積立資産積立支出	180,000			180,000	0	
人件費積立資産積立支出	6,000			906	5,094	
拠点区分間繰入金支出	11,100,000			11,100,000	0	
補助事業拠点区分間繰入金支出	11,100,000			11,100,000	0	

自主事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 出	地域福祉推進+ヒス区分繰入金支出(拠)	8,500,000	8,500,000	0	
	地域+ヒス支援+ヒス区分繰入金支出(拠)	2,600,000	2,600,000	0	
	その他の活動による支出	21,513,000	21,510,600	2,400	
	退職手当積立基金預け金支出	21,513,000	21,510,600	2,400	
	その他の活動支出計(8)	32,801,000	32,792,913	8,087	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,455,000	21,459,897	-4,897	
予備費支出(10)		47,589,000	—	47,567,000	
		-22,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-51,172,000	-481,674	-50,690,326	
前期末支払資金残高(12)		51,172,000	51,171,236	764	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	50,689,562	-50,689,562	

自主事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	13,267,111	13,198,319	68,792
	一般会費収益	11,208,111	11,273,319	-65,208
	特別会費収益	753,000	774,000	-21,000
	賛助会費収益	1,306,000	1,151,000	155,000
	寄附金収益	2,949,276	2,387,124	562,152
	経常経費寄附金収益	2,949,276	2,387,124	562,152
	一般寄附金収益	1,101,879	830,801	271,078
	指定寄附金収益	1,847,397	1,556,323	291,074
	経常経費補助金収益	8,212,539	9,357,461	-1,144,922
	県社協成金収益	0	70,000	-70,000
	その他の助成金収益	0	70,000	-70,000
	その他の助成金収益	8,212,539	9,287,461	-1,074,922
	その他の助成金収益	8,212,539	9,287,461	-1,074,922
	益	事業収益	68,069	51,462
利用料収益		8,600	11,400	-2,800
日常生活用具事業利用料収益		8,600	11,400	-2,800
手数料収益		59,469	40,062	19,407
手数料収益		59,469	40,062	19,407
負担金収益		33,550	45,650	-12,100
負担金収益		33,550	45,650	-12,100
その他の負担金収益		33,550	45,650	-12,100
サービス活動収益計(1)		24,530,545	25,040,016	-509,471
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減		人件費	30,103,794	33,385,259
	職員給料	3,144,584	3,219,999	-75,415
	退職給付費用	26,650,510	29,273,560	-2,623,050
	嘱託職員退職給付費用	180,000	763,000	-583,000
	法定福利費	128,700	128,700	0
	事業費	8,161,627	7,433,200	728,427
	給食費	68,648	52,465	16,183
	保健衛生費	138,072	979,880	-841,808
	医療費	277,200	198,000	79,200
	水道光熱費	578,353	0	578,353
	燃料費	180,840	0	180,840
	消耗器具備品費	2,642,442	1,700,822	941,620
	保険料	108,970	59,020	49,950
	賃借料	1,732,062	367,748	1,364,314
	諸謝金	137,634	492,646	-355,012
	修繕費	397,830	623,056	-225,226
	通信運搬費	50,996	24,659	26,337
	会議費	4,964	1,280	3,684
	広報費	6,000	321,424	-315,424
	業務委託費	1,815,140	2,584,200	-769,060
	手数料	21,876	18,700	3,176
	租税公課	600	9,300	-8,700
	事務費	1,908,407	1,678,421	229,986
	事務消耗品費	352,935	55,167	297,768
	印刷製本費	215,840	329,423	-113,583
	通信運搬費	378,077	421,701	-43,624
	手数料	23,180	6,270	16,910
渉外費	180,000	114,500	65,500	

自主事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	用	諸会費	758,375	751,360	7,015
		助成金費用	501,900	636,300	-134,400
		助成金費用	501,900	636,300	-134,400
		地区社協助成金費用	301,900	336,300	-34,400
		指定助成金費用	200,000	300,000	-100,000
		負担金費用	50,000	73,590	-23,590
		負担金費用	50,000	73,590	-23,590
		市負担金費用	0	23,590	-23,590
		その他の負担金費用	50,000	50,000	0
		減価償却費	14,841,540	14,894,512	-52,972
		減価償却費	14,841,540	14,894,512	-52,972
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,035,605	-13,914,734	-120,871
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,035,605	-13,914,734	-120,871
		その他の費用	51,780	324,680	-272,900
		その他の費用	51,780	324,680	-272,900
		退職手当積立基金預け金差損	51,780	324,680	-272,900
		サービス活動費用計(2)	41,583,443	44,511,228	-2,927,785
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-17,052,898
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,503	14,050	-10,547
		受取利息配当金収益	3,503	14,050	-10,547
		受取利息配当金収益	1,190	1,656	-466
		積立預金受取利息配当金収益	2,313	12,394	-10,081
		その他のサービス活動外収益	326,369	154,518	171,851
		雑収益	326,369	154,518	171,851
		雑収益	326,369	154,518	171,851
		その他の収益	7,162,220	27,100	7,135,120
		その他の収益	7,162,220	27,100	7,135,120
		退職手当積立基金預け金差益	7,162,220	27,100	7,135,120
		サービス活動外収益計(4)	7,492,092	195,668	7,296,424
		費用			
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,492,092	195,668	7,296,424
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-9,560,806	-19,275,544	9,714,738
特別増	収	固定資産受贈額	163,200	0	163,200
		固定資産受贈額	163,200	0	163,200
		拠点区分間繰入金収益	22,673,600	23,851,640	-1,178,040
		補助事業拠点区分間繰入金収益	9,711,440	9,371,940	339,500
		地域福祉推進サービス区分繰入金収益(拠)	8,000,000	7,772,340	227,660
		地域福祉権利擁護サービス区分繰入金収益(拠)	1,711,440	1,599,600	111,840
		介護保険事業拠点区分間繰入金収益	9,076,960	11,181,540	-2,104,580
		訪問介護事業サービス区分間繰入金収益(拠)	4,158,520	4,818,000	-659,480
		通所介護事業サービス区分繰入金収益(拠)	3,277,680	4,422,720	-1,145,040
		小規模多機能サービス区分繰入金収益(拠)	1,025,880	1,190,490	-164,610
		認知症ケアサービス区分繰入金収益(拠)	614,880	750,330	-135,450
		障がい福祉サービス事業拠点区分間繰入金収	3,885,200	3,298,160	587,040
		障がいヘルプ事業サービス区分繰入金収益(拠)	2,568,280	2,095,280	473,000
		相談支援事業サービス区分間繰入金収益(拠)	1,316,920	1,202,880	114,040
		特別収益計(8)	22,836,800	23,851,640	-1,014,840
固定資産売却損・処分損	1	4	-3		
車両運搬具売却損・処分損	0	1	-1		

自主事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部 用	器具及び備品売却損・処分損	1	3	-2
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,132,260	0	1,132,260
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,132,260	0	1,132,260
	拠点区分間繰入金費用	11,100,000	17,800,000	-6,700,000
	補助事業拠点区分間繰入金費用	11,100,000	9,800,000	1,300,000
	地域福祉推進サービス区分繰入金費用(拠)	8,500,000	6,000,000	2,500,000
	総合相談事業サービス区分繰入金費用(拠)	0	36,000	-36,000
	地域ケア支援サービス区分繰入金費用(拠)	2,600,000	3,764,000	-1,164,000
	介護保険事業拠点区分間繰入金費用	0	8,000,000	-8,000,000
	通所介護サービス区分繰入金費用(拠)	0	8,000,000	-8,000,000
	拠点区分間固定資産移管費用	0	1	-1
	介護保険事業拠点区分間固定資産移管費	0	1	-1
	通所介護サービス固定資産移管費用(拠)	0	1	-1
	特別費用計(9)	12,232,261	17,800,005	-5,567,744
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,604,539	6,051,635	4,552,904
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,043,733	-13,223,909	14,267,642	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	32,709,131	37,945,434	-5,236,303
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,752,864	24,721,525	9,031,339
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	8,000,000	-8,000,000
	人件費積立金取崩額	0	8,000,000	-8,000,000
	その他の積立金積立額(16)	2,313	12,394	-10,081
	善意銀行積立金積立額	1,407	7,056	-5,649
人件費積立金積立額	906	5,338	-4,432	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	33,750,551	32,709,131	1,041,420	

自主事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	84,223,996	65,327,209	18,896,787	33,534,434	14,155,973	19,378,461
現金預金	56,448,801	57,598,242	-1,149,441	28,138,174	8,366,979	19,771,195
預 金	56,448,801	57,598,242	-1,149,441	5,356,260	5,663,910	-307,650
事業未収金	133,505	348,167	-214,662	40,000	125,084	-85,084
未収金	27,641,690	7,380,800	20,260,890	267,640,180	279,499,320	-11,859,140
固定資産	664,319,819	687,556,897	-23,237,078	266,574,180	277,738,320	-11,164,140
基本財産	321,949,445	335,912,179	-13,962,734	1,066,000	1,761,000	-695,000
土地(基本)	23,000,000	23,000,000	0	301,174,614	293,655,293	7,519,321
建物(基本)	291,949,445	305,912,179	-13,962,734			
定期預金(基本)	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000	7,000,000	0
その他の固定資産	342,370,374	351,644,718	-9,274,344	7,000,000	7,000,000	0
建物	2,065,055	1,667,757	397,298	290,865,500	303,768,845	-12,903,345
車輦運搬具	7	155,153	-155,146	290,865,500	303,768,845	-12,903,345
器具及び備品	2,116,022	1,762,221	353,801	115,753,150	115,750,837	2,313
長期貸付金	1,935,790	1,919,790	16,000	70,387,236	70,385,829	1,407
退職手当積立基金預け金	219,434,350	228,627,960	-9,193,610	45,365,914	45,365,008	906
善意銀行積立資産	70,387,236	70,385,829	1,407	33,750,551	32,709,131	1,041,420
嘱託職員退職給与積立資産	1,066,000	1,761,000	-695,000	33,750,551	32,709,131	1,041,420
人件費積立資産	45,365,914	45,365,008	906	1,043,733	-13,223,909	14,267,642
資産の部合計	748,543,815	752,884,106	-4,340,291	447,369,201	459,228,813	-11,859,612
				負債及び純資産の部合計	752,884,106	-4,340,291
				純 資 産 の 部		
				基本金	7,000,000	0
				基本金	7,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	290,865,500	-12,903,345
				国庫補助金等特別積立金	290,865,500	-12,903,345
				その他の積立金	115,753,150	2,313
				善意銀行積立金	70,387,236	1,407
				人件費積立金	45,365,914	906
				次期繰越活動増減差額	33,750,551	1,041,420
				次期繰越活動増減差額	33,750,551	1,041,420
				(うち当期活動増減差額)	1,043,733	14,267,642
				純資産の部合計	447,369,201	-11,859,612
				負債及び純資産の部合計	752,884,106	-4,340,291

計算書類に対する注記

(自主事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

減価償却資産の残存価額はゼロとし、当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額まで償却。平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却。

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額ゼロとする。

リース資産

ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却の方法によるものとする。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金退職給付引当金調整額計算書による期末要支給額を計上。

嘱託職員退職給付引当金

東近江市社会福祉協議会嘱託職員給与内規による。

賞与引当金

該当なし。

(4) 消費税の申告及び会計処理

消費税については簡易課税制度によって申告納付。消費税の会計処理は税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金）

東近江市社会福祉協議会嘱託職員給与内規

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 自主事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）

①法人運営事業サービス区分

②小口貸付事業サービス区分

③退職積立事業サービス区分

④善意銀行事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑩)）は、省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	23,000,000	0	0	23,000,000
建物(基本)	305,912,179	0	13,962,734	291,949,445
定期預金(基本)	7,000,000	0	0	7,000,000
合 計	335,912,179	0	13,962,734	321,949,445

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本)	23,000,000	0	23,000,000
建物(基本)	420,825,579	128,876,134	291,949,445
建物(固定)	2,685,800	620,745	2,065,055
車輛運搬具	9,244,820	9,244,813	7
器具及び備品	14,277,379	12,161,357	2,116,022
合 計	470,033,578	150,903,049	319,130,529

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	133,505	0	133,505
未収金	27,641,690	0	27,641,690
長期貸付金	1,935,790	0	1,935,790
合 計	29,710,985	0	29,710,985

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
 拠点区分 自主事業

別紙3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	前年度繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越額(D)		当期繰上計額(E)		期末繰越額(F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】													
土地(基)	23,000,000	0	0	0	0	0	23,000,000	0	0	0	23,000,000	0	
建物(基)	305,912,179	303,768,845	0	13,962,734	13,914,734	0	291,949,445	289,854,111	128,876,134	127,571,468	420,825,579	417,425,579	
基本財産合計	328,912,179	303,768,845	0	13,962,734	13,914,734	0	314,949,445	289,854,111	128,876,134	127,571,468	443,825,579	417,425,579	
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
建物(固)	1,667,757	0	542,000	144,702	18,597	0	2,065,055	523,403	620,745	18,597	2,685,800	542,000	
車輦運搬具	155,153	0	0	155,146	0	0	7	0	9,244,813	0	9,244,820	0	
器具備品	1,762,221	0	932,760	578,958	102,274	1	2,116,022	487,985	12,151,357	102,274	14,277,379	590,260	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,585,131	0	1,474,760	878,806	120,871	1	4,181,084	1,011,389	22,026,915	120,871	26,207,999	1,132,260	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産合計	332,497,310	303,768,845	0	14,841,540	14,035,605	1	319,130,529	290,865,500	150,903,049	127,692,339	470,033,578	418,557,839	
将来入念予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	332,497,310	303,768,845	0	14,841,540	14,035,605	1	319,130,529	290,865,500	150,903,049	127,692,339	470,033,578	418,557,839	

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
拠点区分 自主事業

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	277,738,320	(26,650,510)	37,814,650	()	266,574,180	期末要支給額 (正規職員)
嘱託職員退職給付引当金	1,761,000	(180,000)	875,000	()	1,066,000	期末要支給額 (嘱託職員)
計	279,499,320	(26,830,510)	38,689,650	()	267,640,180	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職または減少が発生した場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額 (その他) の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
拠点区分 自主事業

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
善意銀行積立金	70,385,829	1,407		70,387,236	
人件費積立金	45,365,008	906		45,365,914	
計	115,750,837	2,313		115,753,150	
(単位：円)					
区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
善意銀行積立資産	70,385,829	1,407		70,387,236	
嘱託職員退職積立資産	1,761,000	180,000	875,000	1,066,000	嘱託職員退職引当に対応
人件費積立資産	45,365,008	906		45,365,914	
計	117,511,837	182,313	875,000	116,819,150	

- (注)
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に
預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会

拠点区分 自主事業

別紙 3 (㊸)
(単位：円)

繰入元	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
善意銀行事業	法人運営事業	善意銀行寄附金	750,000	法人貢献・生活困窮者支援事業

自主事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	小口貸付事業	退職積立事業	善意銀行事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
会費収入	13,267,111				13,267,111		13,267,111
一般会費収入	11,208,111				11,208,111		11,208,111
特別会費収入	753,000				753,000		753,000
賛助会費収入	1,306,000				1,306,000		1,306,000
寄附金収入				2,870,276	2,870,276		2,870,276
経常経費寄附金収入				2,870,276	2,870,276		2,870,276
一般寄附金収入				1,101,879	1,101,879		1,101,879
指定寄附金収入				1,768,397	1,768,397		1,768,397
経常経費補助金収入	8,212,539				8,212,539		8,212,539
その他の助成金収入	8,212,539				8,212,539		8,212,539
その他の助成金収入	8,212,539				8,212,539		8,212,539
貸付事業収入		426,000			426,000		426,000
償還金収入		426,000			426,000		426,000
小口貸付償還金収入		426,000			426,000		426,000
事業収入				68,069	68,069		68,069
利用料収入				8,600	8,600		8,600
日常生活用具事業利用料収入				8,600	8,600		8,600
手数料収入				59,469	59,469		59,469
手数料収入				59,469	59,469		59,469
負担金収入	33,550				33,550		33,550
負担金収入	33,550				33,550		33,550
その他の負担金収入	33,550				33,550		33,550
受取利息配当金収入	2,096			1,407	3,503		3,503
受取利息配当金収入	2,096			1,407	3,503		3,503
受取利息配当金収入	1,190				1,190		1,190
積立預金受取利息配当金収入	906			1,407	2,313		2,313
その他の収入	311,138		7,162,220	15,231	7,488,589		7,488,589
雑収入	311,138		7,162,220	15,231	7,488,589		7,488,589
雑収入	311,138			15,231	326,369		326,369
退職手当積立基金預け金差益		426,000	7,162,220	2,954,983	7,162,220		7,162,220
事業活動収入計(1)	21,826,434	426,000	7,162,220	2,954,983	32,369,637		32,369,637

自主事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

動	働	定	科	目	法人運営事業	小口貸付事業	退職積立事業	善意銀行事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
				人件費支出	3,273,284		38,689,650		41,962,934		41,962,934
				職員給料支出	3,144,584				3,144,584		3,144,584
				退職給付支出			37,814,650		37,814,650		37,814,650
				嘱託職員退職給付支出			875,000		875,000		875,000
				法定福利費支出	128,700				128,700		128,700
				事業費支出	7,948,275			134,352	8,082,627		8,082,627
				給食費支出				68,648	68,648		68,648
				保健衛生費支出	138,072				138,072		138,072
				医療費支出	277,200				277,200		277,200
				水道光熱費支出	578,353				578,353		578,353
				燃料費支出	180,840				180,840		180,840
				消耗器具備品費支出	2,548,664			14,778	2,563,442		2,563,442
				保険料支出	104,420			4,550	108,970		108,970
				賃借料支出	1,732,062				1,732,062		1,732,062
				諸謝金支出	132,634			5,000	137,634		137,634
				修繕費支出	378,330			19,500	397,830		397,830
				通信運搬費支出	50,996				50,996		50,996
				会議費支出	4,964				4,964		4,964
				広報費支出	6,000				6,000		6,000
				業務委託費支出	1,815,140				1,815,140		1,815,140
				手数料支出				21,876	21,876		21,876
				租税公課支出	600				600		600
				事務費支出	1,792,724	1,583		114,100	1,908,407		1,908,407
				事務消耗品費支出	349,040	1,583		2,312	352,935		352,935
				印刷製本費支出	189,580			26,260	215,840		215,840
				通信運搬費支出	357,029			21,048	378,077		378,077
				手数料支出	18,700			4,480	23,180		23,180
				渉外費支出	120,000			60,000	180,000		180,000
				諸会費支出	758,375				758,375		758,375
				貸付事業支出		442,000			442,000		442,000
				貸付金支出		442,000			442,000		442,000

自主事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

の	入	活	動	に	よ	る	収	支	支	出	合	計	内	部	取	引	消	去	拠	点	区	分	合	計
	通所介護事業拠点区分繰入金収入(拠)										3,277,680												3,277,680	
	小規模多機能拠点区分繰入金収入(拠)										1,025,880												1,025,880	
	認知症予防拠点区分繰入金収入(拠)										614,880												614,880	
	障がい福祉拠点区分間繰入金								468,000		3,885,200												3,885,200	
	障がい福祉拠点区分繰入金収入(拠)								377,000		2,568,280												2,568,280	
	相談支援事業拠点区分間繰入金収入(拠)								91,000		1,316,920												1,316,920	
	サービス区分間繰入金収入								750,000		750,000												750,000	
	自主事業拠点区分間繰入金収入								750,000		750,000												750,000	
	善意銀行事業拠点区分繰入金収入(サ)								750,000		750,000												750,000	
	その他の活動による収入										30,704,210												30,704,210	
	退職手当預立基金預け金取崩収入										30,704,210												30,704,210	
	その他の活動による収入計(7)								1,733,000		55,002,810												55,002,810	
	積立資産支出								906		182,313												182,313	
	善意銀行積立資産積立支出										1,407												1,407	
	嘱託職員退職給与積立資産積立支出										180,000												180,000	
	人件費積立資産積立支出								906		906												906	
	拠点区分間繰入金支出								11,100,000		11,100,000												11,100,000	
	補助事業拠点区分間繰入金支出								11,100,000		11,100,000												11,100,000	
	地域福祉推進拠点区分繰入金支出(拠)								8,500,000		8,500,000												8,500,000	
	地域福祉推進拠点区分繰入金支出(拠)								2,600,000		2,600,000												2,600,000	
	サービス区分間繰入金支出										750,000												750,000	
	自主事業拠点区分間繰入金支出										750,000												750,000	
	法人運営事業拠点区分繰入金支出(サ)										750,000												750,000	
	その他の活動による支出										21,510,600												21,510,600	
	退職手当預立基金預け金支出										21,510,600												21,510,600	
	その他の活動支出計(8)								11,100,906		33,542,913												33,542,913	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								-9,367,906		-751,407												-751,407	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)								-1,917,315		-17,583												-481,674	
	前期未支払資金残高(11)								36,880,894		228,664												14,061,678	
	当期未支払資金残高(10)+(11)								34,963,579		211,081												15,514,902	

補助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による	収	經常経費補助金収入	152,477,000	152,560,740	-83,740	
		市補助金収入	139,737,000	139,737,000	0	
		地域福祉活動補助金収入	6,138,000	6,138,000	0	
		社協運営補助金収入	97,212,000	97,212,000	0	
		地域福祉権利擁護事業補助金収入	23,500,000	23,500,000	0	
		総合相談事業補助金収入	650,000	650,000	0	
		サロン活動助成事業補助金収入	12,237,000	12,237,000	0	
		県社協補助金収入	12,740,000	12,739,740	260	
		地域福祉権利擁護事業補助金収入	12,740,000	12,739,740	260	
		その他の助成金収入	0	84,000	-84,000	
		その他の助成金収入	0	84,000	-84,000	
		受託金収入	6,987,000	6,987,000	0	
		市受託金収入	6,987,000	6,987,000	0	
		その他の受託金収入	6,987,000	6,987,000	0	
		事業収入	434,000	516,750	-82,750	
		参加費収入	30,000	12,000	18,000	
		参加費収入	30,000	12,000	18,000	
		利用料収入	404,000	504,750	-100,750	
		地域福祉権利擁護事業利用料収入	404,000	504,750	-100,750	
		負担金収入	3,185,000	2,914,323	270,677	
		負担金収入	3,185,000	2,914,323	270,677	
		市民児協負担金収入	2,805,000	2,534,323	270,677	
		その他の負担金収入	380,000	380,000	0	
		受取利息配当金収入	39,000	26,176	12,824	
		受取利息配当金収入	39,000	26,176	12,824	
		積立預金受取利息配当金収入	39,000	26,176	12,824	
		その他の収入	477,000	765,129	-288,129	
		受入研修費収入	65,000	110,000	-45,000	
		実習等受入研修費収入	65,000	110,000	-45,000	
		雑収入	412,000	655,129	-243,129	
	雑収入	294,000	555,029	-261,029		
	ボランティア活動保険集金事務費収入	118,000	100,100	17,900		
	事業活動収入計(1)	163,599,000	163,770,118	-171,118		
	支	人件費支出	153,091,000	146,666,406	6,424,594	
		役員報酬支出	1,512,000	1,456,500	55,500	
		評議員報酬支出	280,000	180,000	100,000	
		職員給料支出	78,713,000	77,007,936	1,705,064	職員減
		職員賞与支出	34,812,000	34,025,416	786,584	
		非常勤職員給与支出	17,084,000	13,725,724	3,358,276	非常勤職員減
		法定福利費支出	20,690,000	20,270,830	419,170	
		事業費支出	17,713,000	16,099,429	1,613,571	
		保健衛生費支出	19,000	0	19,000	
		水道光熱費支出	243,000	224,671	18,329	
		燃料費支出	33,000	17,386	15,614	
		消耗器具備品費支出	412,000	300,738	111,262	
		保険料支出	1,441,000	1,251,330	189,670	
		賃借料支出	3,411,000	3,062,234	348,766	
		車輛費支出	1,567,000	1,181,139	385,861	
		車輛維持費支出	568,000	408,426	159,574	
		車輛燃料費支出	999,000	772,713	226,287	
		返還金支出	4,276,000	4,276,000	0	
		諸謝金支出	569,000	424,000	145,000	
		旅費交通費支出	151,000	135,120	15,880	
		役職員旅費支出	2,000	1,940	60	

補助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支 出	委員等旅費	149,000	133,180	15,820	
	通信運搬費支出	252,000	156,927	95,073	
	会議費支出	79,000	30,606	48,394	
	広報費支出	998,000	998,000	0	
	業務委託費支出	2,818,000	2,798,417	19,583	
	手数料支出	600,000	600,000	0	
	租税公課支出	834,000	640,181	193,819	
	土地・建物賃借料支出	10,000	2,680	7,320	
	事務費支出	6,407,000	4,045,875	2,361,125	
	福利厚生費支出	799,000	774,645	24,355	
	旅費交通費支出	342,000	23,080	318,920	
	研修研究費支出	226,000	113,525	112,475	
	事務消耗品費支出	702,000	405,314	296,686	
	印刷製本費支出	1,921,000	833,115	1,087,885	第3次計画開子次年度繰越
	通信運搬費支出	1,066,000	706,857	359,143	
	会議費支出	21,000	4,582	16,418	
	保守料支出	366,000	343,178	22,822	
	手数料支出	870,000	749,537	120,463	
	諸会費支出	25,000	25,000	0	
	資料図書費支出	69,000	67,042	1,958	
	助成金支出	6,890,000	5,070,109	1,819,891	
	助成金支出	6,890,000	5,070,109	1,819,891	
	地区社協助成金支出	1,968,000	1,967,250	750	
	カン活動助成金支出	4,922,000	3,102,859	1,819,141	カン助成減による財源充足
	負担金支出	626,000	626,000	0	
	負担金支出	626,000	626,000	0	
	市負担金支出	26,000	26,000	0	
その他の負担金支出	600,000	600,000	0		
事業活動支出計(2)	184,727,000	172,507,819	12,219,181		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-21,128,000	-8,737,701	-12,390,299		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動に	収入				
	拠点区分間繰入金収入	16,613,000	15,064,000	1,549,000	
	自主事業拠点区分間繰入金収入	11,100,000	11,100,000	0	
	法人運営事業サービス区分繰入金収入(拠)	11,100,000	11,100,000	0	
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入	2,298,000	2,298,000	0	
	訪問介護事業サービス区分繰入金収入(拠)	589,000	589,000	0	
	通所介護事業サービス区分繰入金収入(拠)	1,158,000	1,158,000	0	
	小規模多機能サービス区分繰入金収入(拠)	361,000	361,000	0	
	認知症ケアサービス区分繰入金収入(拠)	190,000	190,000	0	
	障がい福祉サービス事業拠点区分間繰入金	456,000	456,000	0	
	障がい福祉サービス区分繰入金収入(拠)	399,000	399,000	0	
	相談支援事業サービス区分間繰入金収入(拠)	57,000	57,000	0	
	共同募金事業助成事業拠点区分間繰入金	2,759,000	1,210,000	1,549,000	
	共同募金事業サービス区分間繰入金収入(拠)	2,759,000	1,210,000	1,549,000	
その他の活動による収入計(7)	16,613,000	15,064,000	1,549,000		

補助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
よ る 収 支	支	積立資産支出	39,000	26,176	12,824	
		福祉基金積立資産支出	39,000	26,176	12,824	
		拠点区分間繰入金支出	9,762,000	9,752,440	9,560	
		自主事業拠点区分間繰入金支出	9,712,000	9,711,440	560	
		法人運営事業拠点区分繰入金支出(拠)	139,000	139,000	0	
	出	退職積立事業拠点区分繰入金支出(拠)	9,573,000	9,572,440	560	
		委託事業拠点区分間繰入金支出	50,000	41,000	9,000	
		子ども学習・生活支援拠点区分繰支(拠)	10,000	10,000	0	
		家計改善支援事業拠点区分繰入費(拠)	40,000	31,000	9,000	
		その他の活動支出計(8)	9,801,000	9,778,616	22,384	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,812,000	5,285,384	1,526,616		
予備費支出(10)		4,724,000	—	4,676,000		
		-48,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-18,992,000	-3,452,317	-15,539,683		
前期末支払資金残高(12)		18,992,000	18,991,788	212		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	15,539,471	-15,539,471		

補助事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	経常経費補助金収益	152,560,740	152,273,550	287,190
	市補助金収益	139,737,000	139,716,000	21,000
	地域福祉活動補助金収益	6,138,000	6,138,000	0
	社協運営補助金収益	97,212,000	97,212,000	0
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	23,500,000	23,477,000	23,000
	総合相談事業補助金収益	650,000	650,000	0
	カン活動助成事業補助金収益	12,237,000	12,239,000	-2,000
	県社協補助金収益	12,739,740	12,546,300	193,440
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	12,739,740	12,546,300	193,440
	その他の助成金収益	84,000	11,250	72,750
	その他の助成金収益	84,000	11,250	72,750
	受託金収益	6,987,000	2,987,000	4,000,000
	市受託金収益	6,987,000	2,987,000	4,000,000
	その他の受託金収益	6,987,000	2,987,000	4,000,000
	事業収益	516,750	546,750	-30,000
	サ	参加費収益	12,000	11,500
参加費収益		12,000	11,500	500
利用料収益		504,750	535,250	-30,500
地域福祉権利擁護事業利用料収益		504,750	535,250	-30,500
負担金収益		2,914,323	2,946,325	-32,002
負担金収益		2,914,323	2,946,325	-32,002
市民児協負担金収益		2,534,323	2,481,325	52,998
その他の負担金収益		380,000	465,000	-85,000
サービス活動収益計(1)		162,978,813	158,753,625	4,225,188
ビ ス 活 動 費 増		人件費	146,169,656	138,262,629
	役員報酬	1,456,500	1,463,400	-6,900
	評議員報酬	180,000	235,000	-55,000
	職員給料	77,007,936	67,338,259	9,669,677
	職員賞与	24,092,391	23,070,922	1,021,469
	賞与引当金繰入	9,436,275	9,933,025	-496,750
	非常勤職員給与	13,725,724	15,878,842	-2,153,118
	法定福利費	20,270,830	20,343,181	-72,351
	事業費	16,099,429	14,559,742	1,539,687
	水道光熱費	224,671	219,000	5,671
	燃料費	17,386	6,723	10,663
	消耗器具備品費	300,738	134,931	165,807
	保険料	1,251,330	1,766,017	-514,687
	賃借料	3,062,234	1,770,037	1,292,197
	車輛費	1,181,139	1,049,191	131,948
	車輛維持費	408,426	427,883	-19,457
	車輛燃料費	772,713	621,308	151,405
	返還金	4,276,000	4,376,000	-100,000
	諸謝金	424,000	222,480	201,520
	旅費交通費	135,120	73,400	61,720
	役職員旅費	1,940	0	1,940
	委員等旅費	133,180	73,400	59,780
	通信運搬費	156,927	114,107	42,820
	会議費	30,606	31,565	-959
	広報費	998,000	1,355,479	-357,479
	業務委託費	2,798,417	2,538,666	259,751

補助事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部 用	手数料	600,000	600,000	0
	租税公課	640,181	302,146	338,035
	土地・建物賃借料	2,680	0	2,680
	事務費	4,045,875	4,112,900	-67,025
	福利厚生費	774,645	831,813	-57,168
	旅費交通費	23,080	21,860	1,220
	研修研究費	113,525	21,810	91,715
	事務消耗品費	405,314	394,020	11,294
	印刷製本費	833,115	568,545	264,570
	通信運搬費	706,857	990,747	-283,890
	会議費	4,582	11,029	-6,447
	保守料	343,178	418,200	-75,022
	手数料	749,537	758,204	-8,667
	諸会費	25,000	25,000	0
	資料図書費	67,042	71,672	-4,630
	助成金費用	5,070,109	4,853,489	216,620
	助成金費用	5,070,109	4,853,489	216,620
	地区社助成金費用	1,967,250	1,870,950	96,300
	カン活動助成金費用	3,102,859	2,982,539	120,320
	負担金費用	626,000	226,000	400,000
	負担金費用	626,000	226,000	400,000
	市負担金費用	26,000	126,000	-100,000
	その他の負担金費用	600,000	100,000	500,000
	減価償却費	322,390	322,390	0
	減価償却費	322,390	322,390	0
	サービス活動費用計(2)	172,333,459	162,337,150	9,996,309
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-9,354,646	-3,583,525	-5,771,121	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	26,176	39,673	-13,497
	受取利息配当金収益	26,176	39,673	-13,497
	積立預金受取利息配当金収益	26,176	39,673	-13,497
	その他のサービス活動外収益	765,129	632,346	132,783
	受入研修費収益	110,000	108,000	2,000
	実習等受入研修費収益	110,000	108,000	2,000
	雑収益	655,129	524,346	130,783
	雑収益	555,029	406,546	148,483
	ボランティア活動保険集金事務費収益	100,100	117,800	-17,700
	サービス活動外収益計(4)	791,305	672,019	119,286
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	791,305	672,019	119,286	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-8,563,341	-2,911,506	-5,651,835	
特 別	拠点区分間繰入金収益	15,064,000	11,678,000	3,386,000
	自主事業拠点区分間繰入金収益	11,100,000	9,800,000	1,300,000
	法人運営事業サービス区分繰入金収益(拠)	11,100,000	9,800,000	1,300,000
	介護保険事業拠点区分間繰入金収益	2,298,000	1,446,000	852,000
	訪問介護事業サービス区分間繰入金収益(拠)	589,000	432,000	157,000
	通所介護事業サービス区分繰入金収益(拠)	1,158,000	714,000	444,000
	小規模多機能サービス区分繰入金収益(拠)	361,000	150,000	211,000
	認知症ケアサービス区分繰入金収益(拠)	190,000	150,000	40,000
	障がい福祉サービス事業拠点区分間繰入金収	456,000	432,000	24,000

補助事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
増	益	障がいヘルプ事業サービス区分繰入収益(拠)	399,000	432,000	-33,000	
		相談支援事業サービス区分繰入収益(拠)	57,000	0	57,000	
減	の	共同募金事業助成事業拠点区分繰入収益	1,210,000	0	1,210,000	
		共同募金事業サービス区分繰入収益(拠)	1,210,000	0	1,210,000	
		特別収益計(8)	15,064,000	11,678,000	3,386,000	
		費	拠点区分間繰入金費用 ¹⁾	9,752,440	9,381,940	370,500
			自主事業拠点区分間繰入金費用	9,711,440	9,371,940	339,500
法人運営事業サービス区分繰入金費用(拠)	139,000		109,000	30,000		
退職積立事業サービス区分繰入金費用(拠)	9,572,440		9,262,940	309,500		
委託事業拠点区分間繰入金費用 ¹⁾	41,000		10,000	31,000		
子ども学習・生活支援サービス区分繰入費(拠)	10,000		5,000	5,000		
家計改善支援事業サービス区分繰入費(拠)	31,000		5,000	26,000		
部	用	特別費用計(9)	9,752,440	9,381,940	370,500	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,311,560	2,296,060	3,015,500	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,251,781	-615,446	-2,636,335		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,059,594	10,714,713	-655,119		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,807,813	10,099,267	-3,291,454		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	26,176	39,673	-13,497		
	福祉基金積立金積立額	26,176	39,673	-13,497		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,781,637	10,059,594	-3,277,957		

計算書類に対する注記

(補助事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

減価償却資産の残存価額はゼロとし、当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額まで償却。平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却。

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額ゼロとする。

リース資産

ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却の方法によるものとする。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

翌会計期間に支給する職員賞与支給見込み額のうち、当会計期間に帰属する額を計上。

(4) 消費税の申告及び会計処理

消費税については簡易課税制度によって申告納付。消費税の会計処理は税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 補助事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

①地域福祉推進事業サービス区分

②地域福祉権利擁護事業サービス区分

③総合相談事業サービス区分

④地域サロン支援事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）は、省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,670,000	5,669,999	1
器具及び備品	3,173,246	2,494,806	678,440
合 計	8,843,246	8,164,805	678,441

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,893,489	0	1,893,489
立替金	24,582	0	24,582
合 計	1,918,071	0	1,918,071

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
 拠点区分 補助事業

別紙3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	前年度繰り越額(A)		当期増加額(B)		当期減額額(C)		当期減少額(D)		期末繰越額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	損要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
車輦運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5,669,999	0	0	0
器具備品	1,000,831	0	0	0	322,390	0	0	0	678,441	0	2,494,805	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,000,831	0	0	0	322,390	0	0	0	678,441	0	8,164,805	0	0	0
その他の固定資産計	1,000,831	0	0	0	322,390	0	0	0	678,441	0	8,164,805	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,000,831	0	0	0	322,390	0	0	0	678,441	0	8,164,805	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,000,831	0	0	0	322,390	0	0	0	678,441	0	8,164,805	0	0	0

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
拠点区分 補助事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,933,025	9,436,275 ()	9,933,025	()	9,436,275	令和4年6月賞与にかかる当該期間分
計	9,933,025	9,436,275 ()	9,933,025	()	9,436,275	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職した場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
拠点区分 補助事業

別紙 3 (㊸)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立金	121,097,229	26,176		121,123,405	
計	121,097,229	26,176		121,123,405	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	121,097,229	26,176		121,123,405	
計	121,097,229	26,176		121,123,405	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会

拠点区分 補助事業

別紙 3 (㊸)
(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉権利擁護事業	地域福祉推進事業	前期末支払資金残高	190,000	共通事務経費
地域福祉推進事業	地域コロナ支援事業	前期末支払資金残高	2,750,000	地域コロナ支援事業費

補助事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	地域福祉推進事業	地域福祉権利擁護事業	総合相談事業	地域ケア支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常経費補助金収入	103,434,000	36,239,740	650,000	12,237,000	152,560,740		152,560,740
市補助金収入	103,350,000	23,500,000	650,000	12,237,000	139,737,000		139,737,000
地域福祉活動補助金収入	6,138,000				6,138,000		6,138,000
社協運営補助金収入	97,212,000				97,212,000		97,212,000
地域福祉権利擁護事業補助金収入		23,500,000			23,500,000		23,500,000
総合相談事業補助金収入			650,000		650,000		650,000
ケア活動助成事業補助金収入				12,237,000	12,237,000		12,237,000
県社協補助金収入		12,739,740			12,739,740		12,739,740
地域福祉権利擁護事業補助金収入		12,739,740			12,739,740		12,739,740
その他の助成金収入	84,000				84,000		84,000
その他の助成金収入	84,000				84,000		84,000
受託金収入	6,987,000				6,987,000		6,987,000
市受託金収入	6,987,000				6,987,000		6,987,000
その他の受託金収入	6,987,000				6,987,000		6,987,000
事業収入	12,000	504,750			516,750		516,750
参加費収入	12,000				12,000		12,000
参加費収入	12,000				12,000		12,000
利用料収入		504,750			504,750		504,750
地域福祉権利擁護事業利用料収入		504,750			504,750		504,750
負担金収入	2,914,323				2,914,323		2,914,323
負担金収入	2,914,323				2,914,323		2,914,323
市民協負担金収入	2,534,323				2,534,323		2,534,323
その他の負担金収入	380,000				380,000		380,000
受取利息配当金収入	26,176				26,176		26,176
受取利息配当金収入	26,176				26,176		26,176
積立預金受取利息配当金収入	26,176				26,176		26,176
その他の収入	744,529	20,600			765,129		765,129
受入研修費収入	110,000				110,000		110,000
実習等受入研修費収入	110,000				110,000		110,000
雑収入	634,529	20,600			655,129		655,129
雑収入	534,429	20,600			555,029		555,029
ボランティア活動保険集金事務費収入	100,100				100,100		100,100
事業活動収入計(1)	114,118,028	36,765,090	650,000	12,237,000	163,770,118		163,770,118

補助事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	地域福祉推進事業	地域福祉利権事業	総合相談事業	地域中心支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
人件費支出	103,154,182	32,512,224		11,000,000	146,666,406		146,666,406
役員報酬支出	1,456,500				1,456,500		1,456,500
評議員報酬支出	180,000				180,000		180,000
職員給料支出	50,706,780	17,601,156		8,700,000	77,007,936		77,007,936
職員賞与支出	28,161,204	5,864,212			34,025,416		34,025,416
非常勤職員給与支出	8,429,537	5,296,187			13,725,724		13,725,724
法定福利費支出	14,220,161	3,750,669		2,300,000	20,270,830		20,270,830
事業費支出	9,140,559	1,906,608	623,480	4,428,782	16,099,429		16,099,429
水道光熱費支出	224,671				224,671		224,671
燃料費支出	17,386				17,386		17,386
消耗器具備品費支出	230,734			70,004	300,738		300,738
保険料支出	941,606	309,724			1,251,330		1,251,330
賃借料支出	1,911,756	1,150,478			3,062,234		3,062,234
車輦費支出	748,693	432,446			1,181,139		1,181,139
車輦維持費支出	408,426				408,426		408,426
車輦燃料費支出	340,267	432,446			772,713		772,713
返還金支出	424,000			4,276,000	4,276,000		4,276,000
諸謝金支出	111,840				424,000		424,000
旅費交通費支出	1,940		23,280		135,120		135,120
役員旅費支出	109,900				1,940		1,940
委員等旅費	73,389	760			133,180		133,180
通信運搬費支出	30,606			82,778	156,927		156,927
会議費支出	998,000				30,606		30,606
広報費支出	2,785,217	13,200			998,000		998,000
業務委託費支出			600,000		2,798,417		2,798,417
手数料支出	639,981		200		600,000		600,000
租税公課支出	2,680				640,181		640,181
土地・建物賃借料支出	3,291,017	445,250	48,490	261,118	4,045,875		4,045,875
事務費支出	602,931	171,714			774,645		774,645
福利厚生費支出	18,540	4,540			23,080		23,080
旅費交通費支出	110,525	3,000			113,525		113,525
研修研究費支出	287,407	117,907			405,314		405,314
事務消耗品費支出							

補助事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進事業	地域福祉権利擁護事業	総合相談事業	地域への支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
印刷製本費支出	729,030	59,371		44,714	833,115		833,115
通信運搬費支出	532,617	88,113	46,733	39,394	706,857		706,857
会議費支出	2,825		1,757		4,582		4,582
保守料支出	343,178				343,178		343,178
手数料支出	571,922	605		177,010	749,537		749,537
諸会費支出	25,000				25,000		25,000
資料図書費支出	67,042				67,042		67,042
助成金支出	1,967,250			3,102,859	5,070,109		5,070,109
助成金支出	1,967,250			3,102,859	5,070,109		5,070,109
地区社協助成金支出	1,967,250			3,102,859	1,967,250		1,967,250
加計活動助成金支出					3,102,859		3,102,859
負担金支出	626,000				626,000		626,000
負担金支出	626,000				626,000		626,000
市負担金支出	26,000				26,000		26,000
その他の負担金支出	600,000				600,000		600,000
事業活動支出計(2)	118,179,008	34,864,082	671,970	18,792,759	172,507,819		172,507,819
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,060,980	1,901,008	-21,970	-6,555,759	-8,737,701		-8,737,701
収入							
施設整備等収入計(4)							
支出							
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
拠点区分間繰入金収入	11,254,000			3,810,000	15,064,000		15,064,000
自主事業拠点区分間繰入金収入	8,500,000			2,600,000	11,100,000		11,100,000
法人運営事業拠点区分間繰入金収入(拠)	8,500,000			2,600,000	11,100,000		11,100,000
介護保険事業拠点区分間繰入金収入	2,298,000				2,298,000		2,298,000
訪問介護事業拠点区分間繰入金収入(拠)	589,000				589,000		589,000
通所介護事業拠点区分間繰入金収入(拠)	1,158,000				1,158,000		1,158,000
収入							

補助事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進事業	地域福祉権利擁護事業	総合相談事業	地域ケア支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他					361,000		361,000
小規模多機能ケアース区分繰入金収入(拠)	361,000						
認知症ケアース区分繰入金収入(拠)	190,000				190,000		190,000
障がい福祉ケアース事業拠点区分間繰入金	456,000				456,000		456,000
障がいケアース事業ケアース区分繰入金収入(拠)	399,000				399,000		399,000
相談支援事業ケアース区分間繰入金収入(拠)	57,000				57,000		57,000
共同募金事業拠点区分間繰入金収入				1,210,000	1,210,000		1,210,000
共同募金事業ケアース区分間繰入金収入(拠)				1,210,000	1,210,000		1,210,000
サービス区分間繰入金収入	190,000				2,940,000	-2,940,000	
補助事業拠点区分間繰入金収入	190,000				2,940,000	-2,940,000	
地域福祉推進ケアース区分繰入金収入(サ)	190,000				2,750,000	-2,750,000	
地域福祉権利擁護ケアース区分繰入金収入(サ)	11,444,000				190,000	-190,000	
その他の活動による収入計(7)	26,176				18,004,000	-2,940,000	15,064,000
積立資産支出	26,176				26,176		26,176
福祉基金積立資産支出	26,176				26,176		26,176
拠点区分間繰入金支出	8,041,000	1,711,440			9,752,440		9,752,440
自主事業拠点区分間繰入金支出	8,000,000	1,711,440			9,711,440		9,711,440
法人運営事業ケアース区分繰入金支出(拠)	139,000				139,000		139,000
退職積立事業ケアース区分繰入金支出(拠)	7,861,000	1,711,440			9,572,440		9,572,440
委託事業拠点区分間繰入金支出	41,000				41,000		41,000
子ども学習・生活支援ケアース区分繰入金支出(拠)	10,000				10,000		10,000
家計改善支援事業ケアース区分繰入金費(拠)	31,000				31,000		31,000
サービス区分間繰入金支出	2,750,000	190,000			2,940,000	-2,940,000	
補助事業拠点区分間繰入金支出	2,750,000	190,000			2,940,000	-2,940,000	
地域福祉推進ケアース区分繰入金支出(サ)	2,750,000	190,000			190,000	-190,000	
地域ケア支援ケアース区分繰入金支出(サ)	10,817,176	1,901,440			2,750,000	-2,750,000	
その他の活動支出計(8)	626,824	-1,901,440			12,718,616	-2,940,000	9,778,616
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,434,156	-432	-21,970	4,241	-3,452,317		-3,452,317
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							
前期末支払資金残高(11)	18,403,278	142,554	87,719	358,237	18,991,788		18,991,788
当期末支払資金残高(10)+(11)	14,969,122	142,122	65,749	362,478	15,539,471		15,539,471

委託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	受託金収入	54,696,000	54,696,000	0	
	市受託金収入	41,896,000	41,896,000	0	
	住居提供事業受託金収入	1,142,000	1,142,000	0	
	老人福祉センター受託金収入	866,000	866,000	0	
	児童センター受託金収入	6,600,000	6,600,000	0	
	母子父子福祉センター受託金収入	1,769,000	1,769,000	0	
	サマーホリデー事業受託金収入	12,990,000	12,990,000	0	
	家計改善支援事業受託金収入	5,540,000	5,540,000	0	
	子どもの学習・生活支援事業受託金収入	4,403,000	4,403,000	0	
	生活支援体制整備事業受託金収入	8,586,000	8,586,000	0	
	県社協受託金収入	12,800,000	12,800,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,800,000	12,800,000	0	
	事業収入	899,000	569,400	329,600	
	参加費収入	494,000	326,400	167,600	
事業活動に要する支出	参加費収入	494,000	326,400	167,600	
	利用料収入	405,000	243,000	162,000	
	住居提供事業利用料収入	90,000	90,000	0	
	サマーホリデー事業利用料収入	315,000	153,000	162,000	
	その他の収入	0	5,559	-5,559	
	雑収入	0	5,559	-5,559	
	雑収入	0	5,559	-5,559	
	事業活動収入計(1)	55,595,000	55,270,959	324,041	
	人件費支出	46,358,000	46,355,880	2,120	
	職員給料支出	26,189,000	26,189,000	0	
	非常勤職員給与支出	10,688,000	10,686,854	1,146	
	派遣職員費支出	5,199,000	5,198,553	447	
	法定福利費支出	4,282,000	4,281,473	527	
	事業費支出	6,179,000	5,875,533	303,467	
給食費支出	594,000	471,538	122,462		
保健衛生費支出	79,000	71,825	7,175		
水道光熱費支出	255,000	255,000	0		
燃料費支出	90,000	90,000	0		
消耗器具備品費支出	2,264,000	2,206,384	57,616		
保険料支出	146,000	137,978	8,022		
賃借料支出	342,000	323,768	18,232		
車両費支出	105,000	102,045	2,955		
車両維持費支出	2,000	0	2,000		
車両燃料費支出	103,000	102,045	955		
返還金支出	37,000	36,500	500		
諸謝金支出	561,000	506,000	55,000		
旅費交通費支出	227,000	224,380	2,620		
委員等旅費	227,000	224,380	2,620		
通信運搬費支出	120,000	112,024	7,976		
会議費支出	5,000	4,094	906		
広報費支出	333,000	333,000	0		
業務委託費支出	398,000	396,565	1,435		
手数料支出	21,000	5,678	15,322		
租税公課支出	476,000	472,754	3,246		
土地・建物賃借料支出	126,000	126,000	0		
事務費支出	3,185,000	3,080,067	104,933		
福利厚生費支出	61,000	49,469	11,531		
旅費交通費支出	4,000	530	3,470		
研修研究費支出	87,000	86,700	300		
事務消耗品費支出	443,000	395,710	47,290		

委託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	印刷製本費支出	606,000	573,060	32,940	
	通信運搬費支出	1,139,000	1,137,664	1,336	
	会議費支出	4,000	0	4,000	
	手数料支出	795,000	795,000	0	
	資料図書費支出	46,000	41,934	4,066	
	事業活動支出計(2)	55,722,000	55,311,480	410,520	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-127,000	-40,521	-86,479	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	50,000	41,000	9,000	
	補助事業拠点区分間繰入金収入	50,000	41,000	9,000	
	地域福祉推進拠点区分繰入金収入(拠)	50,000	41,000	9,000	
	その他の活動による収入計(7)	50,000	41,000	9,000	
支出					
その他の活動支出計(8)		0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		50,000	41,000	9,000	
予備費支出(10)		894,000	—	890,000	
		-4,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-967,000	479	-967,479	
前期末支払資金残高(12)		967,000	964,331	2,669	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	964,810	-964,810	

委託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	受託金収益	54,696,000	55,624,207	-928,207
	市受託金収益	41,896,000	34,897,707	6,998,293
	住居提供事業受託金収益	1,142,000	1,142,000	0
	老人福祉センター受託金収益	866,000	866,000	0
	児童センター受託金収益	6,600,000	6,600,000	0
	母子父子福祉センター受託金収益	1,769,000	1,769,000	0
	サマーホリデー事業受託金収益	12,990,000	5,991,707	6,998,293
	家計改善支援事業受託金収益	5,540,000	5,540,000	0
	子どもの学習・生活支援事業受託金収益	4,403,000	4,403,000	0
	生活支援体制整備事業受託金収益	8,586,000	8,586,000	0
サ	県社協受託金収益	12,800,000	20,726,500	-7,926,500
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	12,800,000	20,726,500	-7,926,500
	事業収益	569,400	217,300	352,100
	参加費収益	326,400	127,300	199,100
	参加費収益	326,400	127,300	199,100
	利用料収益	243,000	90,000	153,000
	住居提供事業利用料収益	90,000	90,000	0
	サマーホリデー事業利用料収益	153,000	0	153,000
	サービス活動収益計(1)	55,265,400	55,841,507	-576,107
	ビ ス 活 動 費 増 減 の 部	人件費	46,355,880	46,828,481
職員給料		26,189,000	34,010,000	-7,821,000
非常勤職員給与		10,686,854	6,683,116	4,003,738
派遣職員費		5,198,553	2,343,588	2,854,965
法定福利費		4,281,473	3,791,777	489,696
事業費		5,875,533	4,904,758	970,775
給食費		471,538	46,256	425,282
保健衛生費		71,825	80,586	-8,761
水道光熱費		255,000	162,300	92,700
燃料費		90,000	80,000	10,000
消耗器具備品費		2,206,384	1,575,430	630,954
保険料		137,978	103,679	34,299
賃借料		323,768	288,298	35,470
車輛費		102,045	93,997	8,048
車輛燃料費		102,045	93,997	8,048
返還金		36,500	394,000	-357,500
諸謝金		506,000	406,500	99,500
旅費交通費		224,380	208,240	16,140
委員等旅費		224,380	208,240	16,140
修繕費		0	23,430	-23,430
通信運搬費		112,024	63,426	48,598
会議費		4,094	10,372	-6,278
広報費		333,000	334,000	-1,000
業務委託費		396,565	398,290	-1,725
手数料		5,678	0	5,678
租税公課		472,754	472,954	-200
土地・建物賃借料		126,000	163,000	-37,000
事務費	3,080,067	4,138,021	-1,057,954	
福利厚生費	49,469	46,555	2,914	
旅費交通費	530	8,870	-8,340	
研修研究費	86,700	9,000	77,700	

委託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	事務消耗品費	395,710	1,121,414	-725,704
	印刷製本費	573,060	537,922	35,138
	通信運搬費	1,137,664	1,332,627	-194,963
	手数料	795,000	795,000	0
	資料図書費	41,934	286,633	-244,699
	減価償却費	46,750	46,750	0
	減価償却費	46,750	46,750	0
	サービス活動費用計(2)	55,358,230	55,918,010	-559,780
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-92,830	-76,503	-16,327
サービス活動外増減の部	収			
	益			
	その他のサービス活動外収益	5,559	1,000	4,559
	雑収益	5,559	1,000	4,559
	雑収益	5,559	1,000	4,559
	サービス活動外収益計(4)	5,559	1,000	4,559
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,559	1,000	4,559
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-87,271	-75,503	-11,768
特別増減の部	収			
	益			
	拠点区分間繰入金収益	41,000	10,000	31,000
	補助事業拠点区分間繰入金収益	41,000	10,000	31,000
	地域福祉推進サービス区分繰入金収益(拠)	41,000	10,000	31,000
	特別収益計(8)	41,000	10,000	31,000
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	41,000	10,000	31,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-46,271	-65,503	19,232
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,100,693	1,166,196	-65,503
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,054,422	1,100,693	-46,271
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,054,422	1,100,693	-46,271

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
 事業・拠点 [0300:委託事業]

第三号第四様式

委託事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	3,095,869	3,733,697	2,131,059	2,769,366
現金預金	2,875,869	931,197	2,121,682	2,751,983
預 金	2,875,869	931,197	9,377	17,383
事業未収金	220,000	2,802,500	2,131,059	2,769,366
固定資産	89,612	136,362		
その他の固定資産	89,612	136,362	1,054,422	1,100,693
器具及び備品	89,612	136,362	1,054,422	1,100,693
			-46,271	-65,503
			純資産の部合計	1,100,693
			負債及び純資産の部合計	3,870,059
	3,185,481	3,870,059	3,185,481	3,870,059
			増	-684,578
			減	
			増	-637,828
			減	
			流動負債	638,307
			事業未払金	630,301
			預り金	8,006
			負債の部合計	638,307
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	-46,271
			次期繰越活動増減差額	-46,271
			(うち当期活動増減差額)	19,232
			純資産の部合計	1,100,693
			負債及び純資産の部合計	3,870,059
			増	-684,578
			減	

計算書類に対する注記

(委託事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

減価償却資産の残存価額はゼロとし、当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額まで償却。平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却。

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額ゼロとする。

リース資産

ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却の方法によるものとする。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

該当なし

(4) 消費税の申告及び会計処理

消費税については簡易課税制度によって申告納付。消費税の会計処理は税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 委託事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

①生活福祉資金貸付事業サービス区分

②サマーホリデー事業サービス区分

③老人福祉センター事業サービス区分

④母子父子福祉センター事業サービス区分

⑤児童センター事業サービス区分

⑥住居提供事業サービス区分

⑦家計改善支援事業サービス区分

⑧子ども学習・生活支援事業サービス区分

⑨生活支援体制整備事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))は、省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,142,172	2,052,560	89,612
合 計	2,142,172	2,052,560	89,612

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	220,000	0	220,000
合 計	220,000	0	220,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会

拠点区分 委託事業

別紙3 ⑧

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	前年度繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減損額(C)		当期減少額(D)		期末繰越総額(E)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
[その他の固定資産(有形固定資産)]															
器具備品	0	136,362	0	0	0	46,750	0	0	89,612	0	2,052,560	0	2,142,172	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	136,362	0	0	0	46,750	0	0	89,612	0	2,052,560	0	2,142,172	0	
その他の固定資産計	0	136,362	0	0	0	46,750	0	0	89,612	0	2,052,560	0	2,142,172	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	136,362	0	0	0	46,750	0	0	89,612	0	2,052,560	0	2,142,172	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
引	0	136,362	0	0	0	46,750	0	0	89,612	0	2,062,560	0	2,142,172	0	

委託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

支出	助定科目	生活福祉資金助成事業	子育て支援事業	高齢者福祉事業	障害者福祉事業	児童福祉事業	住居提供事業	生活支援事業	生活支援準備事業	家計改善支援事業	子育て支援事業	生活支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	広報費支出					79,200	264,565		333,000				333,000		333,000
	業務委託費支出		52,800										396,565		396,565
	手数料支出			5,678	400	10,000	400						5,678		5,678
	租税公課支出									259,818		202,136	472,754		472,754
	土地・建物賃借料支出											126,000	126,000		126,000
	事務費支出	1,870,382	257,310	93,331	90,158	90,247	20,608	153,141	338,807	13,000	8,900	49,469	3,080,067		3,080,067
	福利厚生費支出					27,569			530			530	49,469		49,469
	旅費交通費支出								62,700			3,000	86,700		86,700
	研修研究費支出	174,543	53,730	56,500	26,336	10,852	3,608			70,141		395,710	395,710		395,710
	事務消耗品費支出	106,000	54,000	36,831	63,822	13,000			226,407		49,000	573,060	573,060		573,060
	印刷製本費支出	789,084	149,580			25,000	17,000		44,000		88,000	1,137,664	1,137,664		1,137,664
	通信運搬費支出	795,000										795,000	795,000		795,000
	手数料支出					13,826			5,170		17,183	41,934	41,934		41,934
	資料図書費支出	5,755													
	事業活動支出計(2)	12,800,510	13,155,344	918,106	1,774,797	6,872,521	1,232,637	8,588,000	8,588,000	5,564,436	4,405,129	55,311,480	55,311,480		55,311,480
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-510	-6,785	-106	-597	-3,321	-637	-2,000	-2,000	-24,436	-2,129	-40,521	-40,521		-40,521
収入	施設整備等収入計(4)														
支出	施設整備等支出計(5)														
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)														
支	拠点区分間繰入金収入												41,000		41,000
支	補助事業拠点区分間繰入金収入												41,000		41,000
支	拠点を推進するための区分間繰入金収入(拠)												41,000		41,000
支	その他の活動による収入計(7)												41,000		41,000
支	その他の活動支出計(8)														
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)														
支	当期資金収支差額合計(10)=(6)+(9)	-510	-6,785	-106	-597	-3,321	-637	-2,000	-2,000	6,564	7,871	479	41,000		41,000
支	前期未支払資金残高(11)	72,205	343,043	98,789	83,143	278,705	64,744	12,840	12,840	2,223	8,639	964,331	964,331		964,331
支	当期未支払資金残高(10)+(11)	71,695	336,258	98,683	82,546	275,384	64,107	10,840	10,840	8,787	16,510	964,810	964,810		964,810

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	22,856,000	22,856,000	0	
	市指定管理料収入	22,856,000	22,856,000	0	
	東近江市福祉センター指定管理料収入	22,856,000	22,856,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	59	941	
	受取利息配当金収入	1,000	59	941	
	受取利息配当金収入	1,000	59	941	
	その他の収入	24,000	24,000	0	
	雑収入	24,000	24,000	0	
	雑収入	24,000	24,000	0	
	事業活動収入計(1)	22,881,000	22,880,059	941	
	支出				
	人件費支出	8,010,000	7,753,929	256,071	
	職員給料支出	5,200,000	5,200,000	0	
	非常勤職員給与支出	1,970,000	1,715,541	254,459	
	法定福利費支出	840,000	838,388	1,612	
	事業費支出	14,906,000	13,471,143	1,434,857	
	水道光熱費支出	3,833,000	2,868,284	964,716	
	燃料費支出	3,734,000	3,733,241	759	
消耗器具備品費支出	331,000	297,433	33,567		
保険料支出	16,000	15,560	440		
賃借料支出	36,000	25,920	10,080		
修繕費支出	1,231,000	1,230,934	66		
業務委託費支出	4,685,000	4,407,406	277,594		
租税公課支出	1,040,000	892,365	147,635		
事務費支出	457,000	361,027	95,973		
福利厚生費支出	8,000	7,900	100		
事務消耗品費支出	75,000	12,364	62,636		
印刷製本費支出	48,000	19,199	28,801		
通信運搬費支出	306,000	303,414	2,586		
手数料支出	20,000	18,150	1,850		
事業活動支出計(2)	23,373,000	21,586,099	1,786,901		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-492,000	1,293,960	-1,785,960		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	3,144,000 0	—	3,144,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,636,000	1,293,960	-4,929,960	
前期末支払資金残高(12)	3,636,000	3,636,106	-106	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,930,066	-4,930,066	

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	22,856,000	22,859,000	-3,000
		市指定管理料収益	22,856,000	22,859,000	-3,000
		東近江市福祉センター指定管理料収益	22,856,000	22,859,000	-3,000
		サービス活動収益計(1)	22,856,000	22,859,000	-3,000
	費用	人件費	7,753,929	7,626,843	127,086
		職員給料	5,200,000	5,243,000	-43,000
		非常勤職員給与	1,715,541	1,598,261	117,280
		法定福利費	838,388	785,582	52,806
		事業費	13,471,143	13,816,480	-345,337
		水道光熱費	2,868,284	4,165,847	-1,297,563
		燃料費	3,733,241	2,931,623	801,618
		消耗器具備品費	297,433	238,336	59,097
		保険料	15,560	15,560	0
		賃借料	25,920	25,920	0
		修繕費	1,230,934	1,013,463	217,471
		業務委託費	4,407,406	4,389,331	18,075
		租税公課	892,365	1,036,400	-144,035
		事務費	361,027	460,049	-99,022
		福利厚生費	7,900	6,900	1,000
		事務消耗品費	12,364	59,273	-46,909
印刷製本費	19,199	44,000	-24,801		
通信運搬費	303,414	329,636	-26,222		
手数料	18,150	20,240	-2,090		
減価償却費	33,603	33,603	0		
減価償却費	33,603	33,603	0		
	サービス活動費用計(2)	21,619,702	21,936,975	-317,273	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,236,298	922,025	314,273	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	59	57	2
		受取利息配当金収益	59	57	2
		受取利息配当金収益	59	57	2
		その他のサービス活動外収益	24,000	187,000	-163,000
		雑収益	24,000	187,000	-163,000
		雑収益	24,000	187,000	-163,000
	サービス活動外収益計(4)	24,059	187,057	-162,998	
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,059	187,057	-162,998	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,260,357	1,109,082	151,275	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,260,357	1,109,082	151,275	
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	3,700,516	2,591,434	1,109,082	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,960,873	3,700,516	1,260,357	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,960,873	3,700,516	1,260,357

計算書類に対する注記

(指定管理事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

減価償却資産の残存価額はゼロとし、当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額まで償却。平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却。

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額ゼロとする。

リース資産

ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却の方法によるものとする。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

該当なし。

(4) 消費税の申告及び会計処理

消費税については簡易課税制度によって申告納付。消費税の会計処理は税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 指定管理事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）

①東近江市福祉センター指定管理事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）は、省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	352,224	321,417	30,807
合 計	352,224	321,417	30,807

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	150,000	0	150,000
合 計	150,000	0	150,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
 拠点区分 指定管理事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	前期末残高額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末残高額(D=A+B-C-D)		繰越繰戻減価(B)		期末取得資産(G=E+F)		備要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	64,410	0	0	0	33,603	0	30,807	0	321,417	0	352,224	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	64,410	0	0	0	33,603	0	30,807	0	321,417	0	352,224	0	
その他の固定資産計	64,410	0	0	0	33,603	0	30,807	0	321,417	0	352,224	0	
基本財産及びその他の固定資産計	64,410	0	0	0	33,603	0	30,807	0	321,417	0	352,224	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	64,410	0	0	0	33,603	0	30,807	0	321,417	0	352,224	0	

指定管理事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	東近江市福祉協議会	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収入	22,856,000	22,856,000		22,856,000
市指定管理料収入	22,856,000	22,856,000		22,856,000
東近江市福祉センター指定管理料収入	22,856,000	22,856,000		22,856,000
受取利息配当金収入	59	59		59
受取利息配当金収入	59	59		59
受取利息配当金収入	59	59		59
その他の収入	24,000	24,000		24,000
雑収入	24,000	24,000		24,000
雑収入	24,000	24,000		24,000
事業活動収入計(1)	22,880,059	22,880,059		22,880,059
人件費支出	7,753,929	7,753,929		7,753,929
職員給料支出	5,200,000	5,200,000		5,200,000
非常勤職員給与支出	1,715,541	1,715,541		1,715,541
法定福利費支出	838,388	838,388		838,388
事業費支出	13,471,143	13,471,143		13,471,143
水道光熱費支出	2,868,284	2,868,284		2,868,284
燃料費支出	3,733,241	3,733,241		3,733,241
消耗器具備品費支出	297,433	297,433		297,433
保険料支出	15,560	15,560		15,560
賃借料支出	25,920	25,920		25,920
修繕費支出	1,230,934	1,230,934		1,230,934
業務委託費支出	4,407,406	4,407,406		4,407,406
租税公課支出	892,365	892,365		892,365
事務費支出	361,027	361,027		361,027
福利厚生費支出	7,900	7,900		7,900
事務消耗品費支出	12,364	12,364		12,364
印刷製本費支出	19,199	19,199		19,199
通信運搬費支出	303,414	303,414		303,414
収入				
支出				
事業活動による収支				

指定管理事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	拠点別管理費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
手数料支出	18,150	18,150		18,150
事業活動支出計(2)	21,586,099	21,586,099		21,586,099
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,293,960	1,293,960		1,293,960
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入				
その他の活動による収入計(7)				
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,293,960	1,293,960		1,293,960
前期末支払資金残高(11)	3,636,106	3,636,106		3,636,106
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,930,066	4,930,066		4,930,066

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	482,135	-482,135	
	その他の補助金収入	0	95,000	-95,000	
	その他の補助金収入	0	95,000	-95,000	
	その他の助成金収入	0	387,135	-387,135	
	その他の助成金収入	0	387,135	-387,135	
	介護保険事業収入	345,387,000	343,670,791	1,716,209	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	191,083,000	187,229,266	3,853,734	
	介護報酬収入(居宅)	191,083,000	187,229,266	3,853,734	利用者減による介護報酬減
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	21,796,000	22,179,328	-383,328	
	介護負担金収入(公費)(居宅)	594,000	788,325	-194,325	
	介護負担金収入(一般)(居宅)	21,202,000	21,391,003	-189,003	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	85,482,000	86,060,276	-578,276	
	介護報酬収入(地域)	84,577,000	85,215,815	-638,815	
	介護予防報酬収入(地域)	905,000	844,461	60,539	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)	9,666,000	10,087,315	-421,315	
	介護負担金収入(公費)(地域)	2,000	5,429	-3,429	
	介護負担金収入(一般)(地域)	9,565,000	9,929,870	-364,870	
	介護予防負担金収入(一般)(地域)	99,000	152,016	-53,016	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	19,574,000	19,434,211	139,789	
	事業費収入	17,657,000	17,428,178	228,822	
	事業負担金収入(公費)	0	101,654	-101,654	
	事業負担金収入(一般)	1,917,000	1,904,379	12,621	
	利用者等利用料収入	17,784,000	18,680,395	-896,395	
	地域密着型介護サービス利用料収入	621,000	878,150	-257,150	
	食費収入(一般)	16,653,000	16,623,130	29,870	
	その他の利用料収入	510,000	1,179,115	-669,115	
	その他の事業収入	2,000	0	2,000	
	私的契約利用料収入(介護)	2,000	0	2,000	
	受取利息配当金収入	6,000	1,569	4,431	
	受取利息配当金収入	6,000	1,569	4,431	
	積立預金受取利息配当金収入	6,000	1,569	4,431	
	その他の収入	162,000	242,823	-80,823	
	雑収入	162,000	242,823	-80,823	
雑収入	162,000	242,823	-80,823		
事業活動収入計(1)	345,555,000	344,397,318	1,157,682		
事業活動による支出	人件費支出	286,809,000	280,628,446	6,180,554	
	職員給料支出	98,224,000	97,578,732	645,268	
	職員賞与支出	31,466,000	30,299,623	1,166,377	職員減による賞与減
	非常勤職員給与支出	123,129,000	119,551,496	3,577,504	非常勤職員減
	派遣職員費支出	2,024,000	2,023,133	867	
	法定福利費支出	31,966,000	31,175,462	790,538	
	事業費支出	58,728,000	54,413,159	4,314,841	
	給食費支出	7,864,000	7,589,361	274,639	
	介護用品費支出	55,000	25,499	29,501	
	保健衛生費支出	355,000	117,532	237,468	
	医療費支出	73,000	71,489	1,511	
	教養娯楽費支出	195,000	193,516	1,484	
	水道光熱費支出	9,421,000	9,360,994	60,006	
	燃料費支出	4,777,000	4,761,407	15,593	
	消耗器具備品費支出	2,363,000	1,865,245	497,755	
	保険料支出	3,159,000	3,096,042	62,958	
	賃借料支出	12,548,000	12,227,282	320,718	
車輦費支出	6,141,000	5,674,754	466,246		
車輦維持費支出	873,000	828,511	44,489		

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	車輛燃料費支出	5,268,000	4,846,243	421,757	
	諸謝金支出	29,000	0	29,000	
	修繕費支出	3,365,000	1,326,808	2,038,192	修繕少なかったため
	通信運搬費支出	481,000	454,889	26,111	
	会議費支出	9,000	3,556	5,444	
	業務委託費支出	3,235,000	3,005,542	229,458	
	手数料支出	923,000	919,275	3,725	
	租税公課支出	13,000	600	12,400	
	土地・建物賃借料支出	3,708,000	3,706,128	1,872	
	雑支出	14,000	13,240	760	
	事務費支出	4,999,000	4,432,885	566,115	
	福利厚生費支出	1,884,000	1,764,670	119,330	
	職員被服費支出	120,000	59,945	60,055	
	旅費交通費支出	45,000	23,480	21,520	
	研修研究費支出	179,000	121,040	57,960	
	事務消耗品費支出	487,000	387,408	99,592	
	印刷製本費支出	561,000	526,091	34,909	
	通信運搬費支出	893,000	814,317	78,683	
	保守料支出	194,000	178,062	15,938	
	手数料支出	360,000	359,580	420	
	渉外費支出	44,000	18,724	25,276	
	諸会費支出	109,000	77,680	31,320	
	資料図書費支出	123,000	101,888	21,112	
	負担金支出	4,500,000	3,673,612	826,388	
	負担金支出	4,500,000	3,673,612	826,388	
	市負担金支出	4,500,000	3,673,612	826,388	
	事業活動支出計(2)	355,036,000	343,148,102	11,887,898	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-9,481,000	1,249,216	-10,730,216		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,775,000	1,498,078	2,276,922	
	修繕積立資産取崩収入	3,775,000	1,498,078	2,276,922	修繕少なかったため
	拠点区分間繰入金収入	5,500,000	5,500,000	0	
	障がい福祉サービス事業拠点区分間繰入金	5,500,000	5,500,000	0	
	障がい福祉サービス区分繰入金収(拠)	5,500,000	5,500,000	0	
	その他の活動による収入計(7)	9,275,000	6,998,078	2,276,922	
	支出				
	積立資産支出	8,000	1,569	6,431	
	修繕積立資産積立支出	6,000	879	5,121	
	備品等購入積立資産積立支出	2,000	690	1,310	
	拠点区分間繰入金支出	11,376,000	11,374,960	1,040	
	自主事業拠点区分間繰入金支出	9,078,000	9,076,960	1,040	
法人運営事業サービス区分繰入金支出(拠)	376,000	376,000	0		
退職積立事業サービス区分繰入金支出(拠)	8,702,000	8,700,960	1,040		
補助事業拠点区分間繰入金支出	2,298,000	2,298,000	0		
地域福祉推進サービス区分繰入金支出(拠)	2,298,000	2,298,000	0		
その他の活動支出計(8)	11,384,000	11,376,529	7,471		

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,109,000	-4,378,451	2,269,451	
予備費支出(10)	7,268,000 0	—	7,268,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-18,858,000	-3,129,235	-15,728,765	
前期末支払資金残高(12)	18,858,000	18,858,478	-478	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	15,729,243	-15,729,243	

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	経常経費補助金収益	482,135	10,425,319	-9,943,184	
	その他の補助金収益	95,000	7,820,000	-7,725,000	
	その他の補助金収益	95,000	7,820,000	-7,725,000	
	その他の助成金収益	387,135	2,605,319	-2,218,184	
	その他の助成金収益	387,135	2,605,319	-2,218,184	
	介護保険事業収益	343,670,791	337,428,395	6,242,396	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	187,229,266	215,106,914	-27,877,648	
	介護報酬収益(居宅)	187,229,266	215,106,914	-27,877,648	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	22,179,328	24,939,337	-2,760,009	
	介護負担金収益(公費)(居宅)	788,325	923,040	-134,715	
	介護負担金収益(一般)(居宅)	21,391,003	24,016,297	-2,625,294	
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	86,060,276	49,395,461	36,664,815	
	介護報酬収益(地域)	85,215,815	48,350,207	36,865,608	
	介護予防報酬収益(地域)	844,461	1,045,254	-200,793	
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	10,087,315	5,919,582	4,167,733	
	サ	介護負担金収益(公費)(地域)	5,429	0	5,429
		介護負担金収益(一般)(地域)	9,929,870	5,803,434	4,126,436
介護予防負担金収益(一般)(地域)		152,016	116,148	35,868	
介護予防・日常生活支援総合事業収益		19,434,211	22,511,988	-3,077,777	
事業費収益		17,428,178	20,165,026	-2,736,848	
事業負担金収益(公費)		101,654	81,012	20,642	
事業負担金収益(一般)		1,904,379	2,265,950	-361,571	
利用者等利用料収益		18,680,395	18,483,713	196,682	
居宅介護サービス利用料収益		0	4,280	-4,280	
地域密着型介護サービス利用料収益		878,150	565,810	312,340	
食費収益(一般)		16,623,130	16,992,895	-369,765	
その他の利用料収益		1,179,115	920,728	258,387	
その他の事業収益		0	1,071,400	-1,071,400	
補助金事業収益(公費)		0	1,067,200	-1,067,200	
私的契約利用料収益(介護)		0	4,200	-4,200	
サービス活動収益計(1)		344,152,926	347,853,714	-3,700,788	
ス		人件費	278,265,474	297,334,773	-19,069,299
	職員給料	97,578,732	109,063,970	-11,485,238	
	職員賞与	20,074,038	28,066,097	-7,992,059	
	賞与引当金繰入	7,862,613	10,225,585	-2,362,972	
	非常勤職員給与	119,551,496	113,623,615	5,927,881	
	派遣職員費	2,023,133	2,250,329	-227,196	
	法定福利費	31,175,462	34,105,177	-2,929,715	
	事業費	54,413,159	56,266,356	-1,853,197	
	給食費	7,589,361	8,036,119	-446,758	
	介護用品費	25,499	32,377	-6,878	
	保健衛生費	117,532	410,527	-292,995	
	医療費	71,489	32,550	38,939	
	教養娯楽費	193,516	176,447	17,069	
	水道光熱費	9,360,994	7,322,173	2,038,821	
	燃料費	4,761,407	3,823,383	938,024	
	消耗器具備品費	1,865,245	5,782,916	-3,917,671	
	増	保険料	3,096,042	4,728,482	-1,632,440
賃借料		12,227,282	12,893,475	-666,193	
車両費		5,674,754	4,630,645	1,044,109	

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部 用		車輛維持費	828,511	493,031	335,480
		車輛燃料費	4,846,243	4,137,614	708,629
		諸謝金	0	5,000	-5,000
		修繕費	1,326,808	1,064,805	262,003
		通信運搬費	454,889	454,589	300
		会議費	3,556	10,519	-6,963
		業務委託費	3,005,542	2,569,273	436,269
		手数料	919,275	1,140	918,135
		租税公課	600	22,000	-21,400
		土地・建物賃借料	3,706,128	4,268,586	-562,458
		雑費	13,240	1,350	11,890
		事務費	4,432,885	7,179,163	-2,746,278
		福利厚生費	1,764,670	1,878,077	-113,407
		職員被服費	59,945	2,759,714	-2,699,769
		旅費交通費	23,480	1,380	22,100
		研修研究費	121,040	44,620	76,420
		事務消耗品費	387,408	346,477	40,931
		印刷製本費	526,091	463,658	62,433
		通信運搬費	814,317	1,039,977	-225,660
		保守料	178,062	140,140	37,922
		手数料	359,580	304,290	55,290
		渉外費	18,724	27,180	-8,456
		諸会費	77,680	80,400	-2,720
		資料図書費	101,888	93,250	8,638
		負担金費用	3,673,612	4,221,056	-547,444
		負担金費用	3,673,612	4,221,056	-547,444
		市負担金費用	3,673,612	4,221,056	-547,444
		減価償却費	5,938,818	5,935,158	3,660
		減価償却費	5,938,818	5,935,158	3,660
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,032,561	-1,899,043	-133,518	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,032,561	-1,899,043	-133,518	
	サービス活動費用計(2)	344,691,387	369,037,463	-24,346,076	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-538,461	-21,183,749	20,645,288	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1,569	7,464	-5,895
		受取利息配当金収益	1,569	7,464	-5,895
		積立預金受取利息配当金収益	1,569	7,464	-5,895
		その他のサービス活動外収益	242,823	200,602	42,221
		雑収益	242,823	200,602	42,221
		雑収益	242,823	200,602	42,221
		サービス活動外収益計(4)	244,392	208,066	36,326
費 用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	244,392	208,066	36,326	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-294,069	-20,975,683	20,681,614
特 収		固定資産売却益	0	584,617	-584,617
		車輛運搬具売却益	0	584,617	-584,617
		拠点区分間繰入金収益	5,500,000	11,500,000	-6,000,000
		自主事業拠点区分間繰入金収益	0	8,000,000	-8,000,000
		法人運営事業サービス区分繰入金収益(拠)	0	8,000,000	-8,000,000

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別 増 減 の 部	益			
	障がい福祉サービス事業拠点区分間繰入収	5,500,000	3,500,000	2,000,000
	障がいヘルプ事業サービス区分繰入収益(拠)	5,500,000	3,500,000	2,000,000
	拠点区分間固定資産移管収益	0	1	-1
	自主事業拠点区分間固定資産移管収益	0	1	-1
	法人運営サービス区分固定資産移管収益(拠)	0	1	-1
	特別収益計(8)	5,500,000	12,084,618	-6,584,618
	費用			
	固定資産売却損・処分損	11,007	3	11,004
	器具及び備品売却損・処分損	11,007	3	11,004
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,201,640	-1,201,640	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,201,640	-1,201,640	
費用				
拠点区分間繰入金費用	11,374,960	12,627,540	-1,252,580	
自主事業拠点区分間繰入金費用	9,076,960	11,181,540	-2,104,580	
法人運営事業サービス区分繰入金費用(拠)	376,000	162,000	214,000	
退職積立事業サービス区分繰入金費用(拠)	8,700,960	11,019,540	-2,318,580	
補助事業拠点区分間繰入金費用	2,298,000	1,446,000	852,000	
地域福祉推進サービス区分繰入金費用(拠)	2,298,000	1,446,000	852,000	
特別費用計(9)	11,385,967	13,829,183	-2,443,216	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,885,967	-1,744,565	-4,141,402	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-6,180,036	-22,720,248	16,540,212	
繰越活動増減差額				
前期繰越活動増減差額(12)	40,960,325	43,686,128	-2,725,803	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,780,289	20,965,880	13,814,409	
増減差額の部				
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	1,498,078	19,999,955	-18,501,877	
人件費積立金取崩額	0	19,544,955	-19,544,955	
備品等購入積立金取崩額	0	136,000	-136,000	
修繕積立金取崩額	1,498,078	319,000	1,179,078	
その他の積立金積立額(16)	1,569	5,510	-3,941	
修繕積立金積立額	879	1,921	-1,042	
備品等購入積立金積立額	690	3,589	-2,899	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	36,276,798	40,960,325	-4,683,527	

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

減価償却資産の残存価額はゼロとし、当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額まで償却。平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却。

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額ゼロとする。

リース資産

ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却の方法によるものとする。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

翌会計期間に支給する職員賞与支給見込み額のうち、当会計期間に帰属する額を計上。

(4) 消費税の申告及び会計処理

消費税については簡易課税制度によって申告納付。消費税の会計処理は税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

①訪問介護事業サービス区分

②通所介護事業サービス区分

③小規模多機能事業サービス区分

④認知症デイサービス事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は、省略せず作成する。

※サービス区分は(2)の①～④と同じである。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	4,500,000	0	0	4,500,000
建物(基本)	32,109,582	0	4,138,671	27,970,911
合 計	36,609,582	0	4,138,671	32,470,911

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本)	4,500,000	0	4,500,000
建物(基本)	80,041,475	52,070,564	27,970,911
建物(固定)	6,804,000	3,912,300	2,891,700
構築物(固定)	4,860,000	1,377,000	3,483,000
車輛運搬具	3,026,810	2,896,288	130,522
器具及び備品	13,816,798	12,162,114	1,654,684
合 計	113,049,083	72,418,266	40,630,817

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	50,083,984	0	50,083,984
合 計	50,083,984	0	50,083,984

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	前年度繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減額額(C)		当期減少額(D)		期末繰越額(E)		期末取得原価(G=H+F)		備考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】													
土地(宅)	4,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000	0	
建物(宅)	32,109,582	8,473,568	0	4,138,671	1,167,795	0	0	0	27,970,911	7,305,773	8,400,227	80,041,475	15,706,000
	36,609,582	8,473,568	0	4,138,671	1,167,795	0	0	0	32,470,911	7,305,773	8,400,227	84,841,475	15,706,000
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
建物(固)	3,572,100	1,575,000	0	680,400	300,000	0	0	0	2,891,700	1,275,000	1,725,000	6,804,000	3,000,000
構築物(固)	3,969,000	2,976,750	0	486,000	364,600	0	0	0	3,483,000	2,612,250	1,032,750	4,860,000	3,645,000
車輦運搬具	130,522	93,000	0	0	0	0	0	0	130,522	53,000	1,757,000	3,026,910	1,850,000
器具備品	2,299,438	1,134,892	68,500	633,747	200,266	0	69,507	0	1,654,684	934,626	267,014	13,816,798	1,201,640
その他の固定資産(有形固定資産)計	9,971,060	5,779,642	68,500	1,800,147	864,766	0	69,507	0	8,159,906	4,914,876	4,781,764	28,507,608	9,686,640
その他の固定資産計	9,971,060	5,779,642	68,500	1,800,147	864,766	0	69,507	0	8,159,906	4,914,876	4,781,764	28,507,608	9,686,640
基本財産及びその他の固定資産計	46,580,642	14,253,210	68,500	5,938,818	2,032,561	0	69,507	0	40,630,817	12,220,649	13,181,991	113,049,083	25,402,640
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	46,580,642	14,253,210	68,500	5,938,818	2,032,561	0	69,507	0	40,630,817	12,220,649	13,181,991	113,049,083	25,402,640

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,225,585	7,862,613 ()	10,225,585	()	7,862,613	令和4年6月賞与にかかると当該期間分
計	10,225,585	7,862,613 ()	10,225,585	()	7,862,613	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	42,448,640	879	1,498,078	40,951,441	
備品等購入積立金	34,503,996	690		34,504,686	
計	76,952,636	1,569	1,498,078	75,456,127	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立資産	42,448,640	879	1,498,078	40,951,441	
備品等購入積立資産	34,503,996	690		34,504,686	
計	76,952,636	1,569	1,498,078	75,456,127	

(注)

1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会

拠点区分 サービス区分 介護保険事業

別紙 3 (13)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問介護事業	通所介護事業	介護保険事業等収入	7,500,000	経常経費等運営資金
訪問介護事業	認知症ケアサービス事業	介護保険事業等収入	4,400,000	経常経費等運営資金

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	訪問介護事業	通所介護事業	小規模多機能事業	認知症対応型事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常経費補助金収入	35,000	349,457	87,678	10,000	482,135		482,135
その他の補助金収入	35,000	40,000	10,000	10,000	95,000		95,000
その他の補助金収入	35,000	40,000	10,000	10,000	95,000		95,000
その他の助成金収入		309,457	77,678		387,135		387,135
その他の助成金収入		309,457	77,678		387,135		387,135
介護保険事業収入	103,837,939	169,839,399	48,565,491	21,427,962	343,670,791		343,670,791
居宅介護報酬収入(介護報酬収入)	82,584,651	104,644,615			187,229,266		187,229,266
居宅介護報酬収入(居宅)	82,584,651	104,644,615			187,229,266		187,229,266
居宅介護報酬収入(利用者負担金収入)	10,423,669	11,752,326		3,333	22,179,328		22,179,328
介護負担金収入(公費)(居宅)	661,615	126,710			788,325		788,325
介護負担金収入(一般)(居宅)	9,762,054	11,625,616		3,333	21,391,003		21,391,003
地域密着型介護料収入(介護報酬収入)		27,718,099	40,775,886	17,566,291	86,060,276		86,060,276
介護報酬収入(地域)		27,718,099	39,931,425	17,566,291	85,215,815		85,215,815
介護予防報酬収入(地域)			844,461		844,461		844,461
地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)		3,205,724	4,732,825	2,148,766	10,087,315		10,087,315
介護負担金収入(公費)(地域)		5,429			5,429		5,429
介護負担金収入(一般)(地域)		3,200,295	4,580,809	2,148,766	9,929,870		9,929,870
介護予防負担金収入(一般)(地域)			152,016		152,016		152,016
介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,618,000	8,816,211			19,434,211		19,434,211
事業費収入	9,488,764	7,939,414			17,428,178		17,428,178
事業負担金収入(公費)	73,030	28,624			101,654		101,654
事業負担金収入(一般)	1,056,206	848,173			1,904,379		1,904,379
利用者等利用料収入	211,619	13,702,424	3,056,780	1,709,572	18,680,395		18,680,395
地域密着型介護サービス利用料収入			878,150		878,150		878,150
食費収入(一般)		13,335,700	2,178,630	1,108,800	16,623,130		16,623,130
その他の利用料収入	211,619	366,724		600,772	1,179,115		1,179,115
受取利息配当金収入	331	1,000	74	164	1,569		1,569
受取利息配当金収入	331	1,000	74	164	1,569		1,569
積立預金受取利息配当金収入	331	1,000	74	164	1,569		1,569
その他の収入	66,300	130,123	20,500	25,900	242,823		242,823
雑収入	66,300	130,123	20,500	25,900	242,823		242,823
雑収入	66,300	130,123	20,500	25,900	242,823		242,823

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	訪問介護事業	通所介護事業	小規模多機能事業	認知症対応事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動収入計(1)	103,939,570	170,319,979	48,673,743	21,464,026	344,397,318		344,397,318
人件費支出	76,727,312	145,113,295	36,977,487	21,810,352	280,628,446		280,628,446
職員給料支出	24,924,088	50,322,435	12,811,139	9,521,070	97,578,732		97,578,732
職員賞与支出	13,481,166	11,281,894	3,461,374	2,075,189	30,299,623		30,299,623
非常勤職員給与支出	26,053,209	68,237,892	17,159,938	8,100,457	119,551,496		119,551,496
派遣職員費支出		2,023,133			2,023,133		2,023,133
法定福利費支出	12,268,849	13,247,941	3,545,036	2,113,636	31,175,462		31,175,462
事業費支出	7,773,767	38,528,044	5,299,111	2,812,237	54,413,159		54,413,159
給食費支出		6,305,874	782,742	500,745	7,589,361		7,589,361
介護用品費支出	30,726	25,499	23,040	19,861	25,499		25,499
保健衛生費支出		43,905			117,532		117,532
医療費支出		65,739	5,750		71,489		71,489
教養娯楽費支出		122,400	34,000	37,116	193,516		193,516
水道光熱費支出	956,561	7,071,017	877,401	456,015	9,360,994		9,360,994
燃料費支出	133,416	4,148,975	338,199	140,817	4,761,407		4,761,407
消耗器具備品費支出	437,131	1,078,995	248,334	100,785	1,865,245		1,865,245
保険料支出	945,028	1,586,790	305,354	258,870	3,096,042		3,096,042
貸借料支出	2,904,094	6,797,135	1,505,582	1,020,471	12,227,282		12,227,282
車輦費支出	1,846,324	3,199,242	400,262	228,926	5,674,754		5,674,754
車輦維持費支出	380,118	448,393			828,511		828,511
車輦燃料費支出	1,466,206	2,750,849	400,262	228,926	4,846,243		4,846,243
修繕費支出	50,824	829,494	446,490		1,326,808		1,326,808
通信運搬費支出	245,676	158,771	40,442	10,000	454,889		454,889
会議費支出			2,595	961	3,556		3,556
業務委託費支出	183,127	2,497,145	288,200	37,070	3,005,542		3,005,542
手数料支出		917,955	720	600	919,275		919,275
租税公課支出		600			600		600
土地・建物賃借料支出	37,620	3,668,508			3,706,128		3,706,128
雑支出	3,240	10,000			13,240		13,240
事務費支出	1,352,254	2,123,678	612,753	344,200	4,432,885		4,432,885
福利厚生費支出	510,236	914,815	230,465	109,154	1,764,670		1,764,670
職員被服費支出		59,945			59,945		59,945

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	訪問介護事業	通所介護事業	小規模多機能事業	認知症対応型事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の他							
訪問介護事業拠点区分間繰入金収(サ)		7,500,000		4,400,000	11,900,000	-11,900,000	
その他の活動による収入計(7)	50,824	14,012,094	435,160	4,400,000	18,898,078	-11,900,000	6,998,078
積立資産支出	331	1,000	74	164	1,569		1,569
修繕積立資産積立支出	331	310	74	164	879		879
備品等購入積立資産積立支出		690			690		690
拠点区分間繰入金支出	4,747,520	4,435,680	1,386,880	804,880	11,374,960		11,374,960
自主事業拠点区分間繰入金支出	4,158,520	3,277,680	1,025,880	614,880	9,076,960		9,076,960
法人運営事業拠点区分間繰入金支出(拠)	376,000				376,000		376,000
退職積立事業拠点区分繰入金支出(拠)	3,782,520	3,277,680	1,025,880	614,880	8,700,960		8,700,960
補助事業拠点区分間繰入金支出	589,000	1,158,000	361,000	190,000	2,298,000		2,298,000
地域福祉推進拠点区分繰入金支出(拠)	589,000	1,158,000	361,000	190,000	2,298,000		2,298,000
サービス区分間繰入金支出	11,900,000				11,900,000	-11,900,000	
介護保険事業拠点区分間繰入金支出	11,900,000				11,900,000	-11,900,000	
通所介護事業拠点区分繰入金支出(サ-)	7,500,000				7,500,000	-7,500,000	
認知症対応型サービス区分繰入金支出(サ)	4,400,000				4,400,000	-4,400,000	
その他の活動支出計(8)	16,647,851	4,436,680	1,386,954	805,044	23,276,529	-11,900,000	11,376,529
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-16,597,027	9,575,414	-951,794	3,594,956	-4,378,451		-4,378,451
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,489,210	-9,543,236	4,832,598	92,193	-3,129,235		-3,129,235
前期未支払資金残高(11)	4,482,051	12,245,949	1,535,285	595,193	18,858,478		18,858,478
当期未支払資金残高(10)+(11)	5,971,261	2,702,713	6,367,883	687,386	15,729,243		15,729,243

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	訪問介護事業	通所介護事業	小規模多機能事業	認知症対応型事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
經常経費補助金収益	35,000	349,457	87,678	10,000	482,135		482,135
その他の補助金収益	35,000	40,000	10,000	10,000	95,000		95,000
その他の補助金収益	35,000	40,000	10,000	10,000	95,000		95,000
その他の助成金収益		309,457	77,678		387,135		387,135
その他の助成金収益		309,457	77,678		387,135		387,135
介護保険事業収益	103,837,939	169,839,399	48,565,491	21,427,962	343,670,791		343,670,791
居宅介護料収益(介護報酬収益)	82,584,651	104,644,615			187,229,266		187,229,266
介護報酬収益(居宅)	82,584,651	104,644,615			187,229,266		187,229,266
居宅介護料収益(利用者負担金収益)	10,423,669	11,752,326		3,333	22,179,328		22,179,328
介護負担金収益(公費)(居宅)	661,615	126,710			788,325		788,325
介護負担金収益(一般)(居宅)	9,762,054	11,625,616		3,333	21,391,003		21,391,003
地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	27,718,099	27,718,099	40,775,886	17,566,291	86,060,276		86,060,276
介護報酬収益(地域)	27,718,099	27,718,099	39,931,425	17,566,291	85,215,815		85,215,815
介護予防報酬収益(地域)			844,461		844,461		844,461
地域密着型介護料収益(利用者負担金収)		3,205,724	4,732,825	2,148,766	10,087,315		10,087,315
介護負担金収益(公費)(地域)		5,429			5,429		5,429
介護負担金収益(一般)(地域)		3,200,295	4,580,809	2,148,766	9,929,870		9,929,870
介護予防負担金収益(一般)(地域)			152,016		152,016		152,016
介護予防・日常生活支援総合事業収益	10,618,000	8,816,211			19,434,211		19,434,211
事業費収益	9,488,764	7,939,414			17,428,178		17,428,178
事業負担金収益(公費)	73,030	28,624			101,654		101,654
事業負担金収益(一般)	1,056,206	848,173			1,904,379		1,904,379
利用者等利用料収益	211,619	13,702,424	3,056,780	1,709,572	18,680,395		18,680,395
地域密着型介護サービス利用料収益			878,150		878,150		878,150
食費収益(一般)		13,335,700	2,178,630	1,108,800	16,623,130		16,623,130
その他の利用料収益	211,619	366,724		600,772	1,179,115		1,179,115
サービス活動収益計(1)	103,872,939	170,188,856	48,653,169	21,437,962	344,152,926		344,152,926
人件費	75,610,591	144,249,771	36,914,266	21,490,846	278,265,474		278,265,474
職員給料	24,924,088	50,322,435	12,811,139	9,521,070	97,578,732		97,578,732
職員賞与	8,744,995	7,520,640	2,355,662	1,452,741	20,074,038		20,074,038
賞与引当金繰入	3,619,450	2,897,730	1,042,491	302,942	7,862,613		7,862,613

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

大	勘定科目	訪問介護事業	通所介護事業	小規模多機能事業	認知症ケア事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
活	非常勤職員給与	26,053,209	68,237,892	17,159,938	8,100,457	119,551,496		119,551,496
	派遣職員費		2,023,133			2,023,133		2,023,133
	法定福利費	12,268,849	13,247,941	3,545,036	2,113,636	31,175,462		31,175,462
	事業費	7,773,767	38,528,044	5,299,111	2,812,237	54,413,159		54,413,159
	給食費		6,305,874	782,742	500,745	7,589,361		7,589,361
	介護用品費		25,499			25,499		25,499
	保健衛生費	30,726	43,905	23,040	19,861	117,532		117,532
	医療費		65,739	5,750		71,489		71,489
	教養娯楽費		122,400	34,000	37,116	193,516		193,516
	水道光熱費	956,561	7,071,017	877,401	456,015	9,360,994		9,360,994
動	燃料費	133,416	4,148,975	338,199	140,817	4,761,407		4,761,407
	消耗器具備品費	437,131	1,078,995	248,334	100,785	1,865,245		1,865,245
	保険料	945,028	1,586,790	305,354	258,870	3,096,042		3,096,042
	賃借料	2,904,094	6,797,135	1,505,582	1,020,471	12,227,282		12,227,282
	車輦費	1,846,324	3,199,242	400,262	228,926	5,674,754		5,674,754
	車輦維持費	380,118	448,393			828,511		828,511
	車輦燃料費	1,466,206	2,750,849	400,262	228,926	4,846,243		4,846,243
	修繕費	50,824	829,494	446,490		1,326,808		1,326,808
	通信運搬費	245,676	158,771	40,442	10,000	454,889		454,889
	会議費			2,595	961	3,556		3,556
増	業務委託費	183,127	2,497,145	288,200	37,070	3,005,542		3,005,542
	手数料		917,955	720	600	919,275		919,275
	租税公課		600			600		600
	土地・建物賃借料	37,620	3,668,508			3,706,128		3,706,128
	雑費	3,240	10,000			13,240		13,240
	事務費	1,352,254	2,123,678	612,753	344,200	4,432,885		4,432,885
	福利厚生費	510,236	914,815	230,465	109,154	1,764,670		1,764,670
	職員被服費		59,945			59,945		59,945
	旅費交通費	10,840	12,640			23,480		23,480
	研修研究費	51,580	47,860		21,600	121,040		121,040
の	事務消耗品費	144,945	187,273	42,637	12,553	387,408		387,408
	費用							

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	訪問介護事業	通所介護事業	小規模多機能事業	認知症対応型事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
印刷製本費	216,361	194,916	75,150	39,664	526,091		526,091
通信運搬費	133,441	364,106	203,486	113,284	814,317		814,317
保守料	70,565	82,145	15,211	10,141	178,062		178,062
手数料	124,580	163,000	36,000	36,000	359,580		359,580
渉外費	11,476	6,040	604	604	18,724		18,724
諸会費	44,480	22,800	9,200	1,200	77,680		77,680
資料図書費	33,750	68,138			101,888		101,888
負担金費用		3,673,612			3,673,612		3,673,612
負担金費用		3,673,612			3,673,612		3,673,612
市負担金費用		3,673,612			3,673,612		3,673,612
減価償却費	41,797	3,291,062	1,551,233	1,054,726	5,938,818		5,938,818
減価償却費	41,797	3,291,062	1,551,233	1,054,726	5,938,818		5,938,818
国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,206	-445,648	-1,095,956	-472,751	-2,032,561		-2,032,561
国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,206	-445,648	-1,095,956	-472,751	-2,032,561		-2,032,561
サービス活動費用計(2)	84,760,203	191,420,519	43,281,407	25,229,258	344,691,387		344,691,387
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,112,736	-21,231,663	5,371,762	-3,791,296	-538,461		-538,461
受取利息配当金収益	331	1,000	74	164	1,569		1,569
受取利息配当金収益	331	1,000	74	164	1,569		1,569
積立預金受取利息配当金収益	331	1,000	74	164	1,569		1,569
その他のサービス活動外収益	66,300	130,123	20,500	25,900	242,823		242,823
雑収益	66,300	130,123	20,500	25,900	242,823		242,823
雑収益	66,300	130,123	20,500	25,900	242,823		242,823
サービス活動外収益計(4)	66,631	131,123	20,574	26,064	244,392		244,392
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	66,631	131,123	20,574	26,064	244,392		244,392
経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,179,367	-21,100,540	5,392,336	-3,765,232	-294,069		-294,069

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	0	15,000	-15,000		
	その他の補助金収入	0	15,000	-15,000		
	その他の補助金収入	0	15,000	-15,000		
	障害福祉サービス等事業収入	111,817,000	117,923,271	-6,106,271		
	自立支援給付費収入	98,659,000	103,876,423	-5,217,423		
	介護給付費収入	85,924,000	88,739,107	-2,815,107	障がい者利用者増による収入増	
	計画相談支援給付費収入	12,735,000	15,137,316	-2,402,316	計画相談利用者増による収入増	
	利用者負担金収入	585,000	405,770	179,230		
	利用者負担金収入	585,000	405,770	179,230		
	その他の事業収入	12,573,000	13,641,078	-1,068,078		
	市補助金事業収入(障害)	996,000	1,055,820	-59,820		
	市相談支援受託事業収入(障害)	11,576,000	12,529,360	-953,360		
	私的契約利用料収入(障害)	1,000	55,898	-54,898		
	その他の収入	44,000	52,700	-8,700		
	雑収入	44,000	52,700	-8,700		
	雑収入	44,000	52,700	-8,700		
	事業活動収入計(1)	111,861,000	117,990,971	-6,129,971		
	事業活動による支出	人件費支出	94,870,000	91,759,450	3,110,550	
		職員給料支出	50,682,000	50,379,052	302,948	
職員賞与支出		12,011,000	11,882,931	128,069		
非常勤職員給与支出		21,690,000	19,283,603	2,406,397	非常勤職員減	
法定福利費支出		10,487,000	10,213,864	273,136		
事業費支出		7,202,000	6,799,879	402,121		
保健衛生費支出		59,000	30,609	28,391		
水道光熱費支出		744,000	739,915	4,085		
燃料費支出		100,000	100,000	0		
消耗器具備品費支出		370,000	352,357	17,643		
保険料支出		1,046,000	898,652	147,348		
賃借料支出		2,985,000	2,963,052	21,948		
車輛費支出		1,705,000	1,529,607	175,393		
車輛維持費支出		148,000	111,645	36,355		
車輛燃料費支出		1,557,000	1,417,962	139,038		
通信運搬費支出		128,000	124,087	3,913		
業務委託費支出		63,000	61,600	1,400		
租税公課支出		2,000	0	2,000		
事務費支出		1,342,000	1,086,396	255,604		
福利厚生費支出		396,000	388,993	7,007		
職員被服費支出		4,000	0	4,000		
旅費交通費支出		58,000	11,970	46,030		
研修研究費支出		43,000	4,000	39,000		
事務消耗品費支出		219,000	115,774	103,226		
印刷製本費支出		220,000	206,778	13,222		
通信運搬費支出		193,000	158,648	34,352		
保守料支出		46,000	42,565	3,435		
手数料支出	82,000	82,000	0			
渉外費支出	6,000	1,208	4,792			
諸会費支出	65,000	65,000	0			
資料図書費支出	10,000	9,460	540			
事業活動支出計(2)	103,414,000	99,645,725	3,768,275			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,447,000	18,345,246	-9,898,246			
施設整備	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支						

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
等による収支	出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0		
	支出	拠点区分間繰入金支出	9,842,000	9,841,200	800	
		自主事業拠点区分間繰入金支出	3,886,000	3,885,200	800	
		法人運営事業サービス区分繰入金支出(拠)	468,000	468,000	0	
		退職積立事業サービス区分繰入金支出(拠)	3,418,000	3,417,200	800	
		補助事業拠点区分間繰入金支出	456,000	456,000	0	
		地域福祉推進サービス区分繰入金支出(拠)	456,000	456,000	0	
		介護保険事業拠点区分間繰入金支出	5,500,000	5,500,000	0	
		通所介護事業サービス区分繰入金支出(拠)	5,500,000	5,500,000	0	
		その他の活動支出計(8)	9,842,000	9,841,200	800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-9,842,000	-9,841,200	-800		
予備費支出(10)	10,907,000	—	10,907,000			
	0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-12,302,000	8,504,046	-20,806,046			
前期末支払資金残高(12)	12,302,000	12,301,407	593			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	20,805,453	-20,805,453			

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	経常経費補助金収益	15,000	1,245,706	-1,230,706	
	その他の補助金収益	15,000	1,205,000	-1,190,000	
	その他の補助金収益	15,000	1,205,000	-1,190,000	
	その他の助成金収益	0	40,706	-40,706	
	その他の助成金収益	0	40,706	-40,706	
	障害福祉サービス等事業収益	117,923,271	106,828,276	11,094,995	
	自立支援給付費収益	103,876,423	92,297,129	11,579,294	
	介護給付費収益	88,739,107	78,980,225	9,758,882	
	計画相談支援給付費収益	15,137,316	13,316,904	1,820,412	
	利用者負担金収益	405,770	424,197	-18,427	
	利用者負担金収益	405,770	424,197	-18,427	
	その他の事業収益	13,641,078	14,106,950	-465,872	
	サ	市補助金事業収益(障害)	1,055,820	1,966,170	-910,350
市相談支援受託事業収益(障害)		12,529,360	12,086,980	442,380	
私的契約利用料収益(障害)		55,898	53,800	2,098	
サービス活動収益計(1)		117,938,271	108,073,982	9,864,289	
ビ		人件費	91,541,954	88,960,617	2,581,337
		職員給料	50,379,052	44,676,041	5,703,011
		職員賞与	8,022,356	9,268,599	-1,246,243
		賞与引当金繰入	3,643,079	3,860,575	-217,496
		非常勤職員給与	19,283,603	20,930,186	-1,646,583
		法定福利費	10,213,864	10,225,216	-11,352
		事業費	6,799,879	7,308,794	-508,915
		保健衛生費	30,609	94,806	-64,197
		水道光熱費	739,915	666,307	73,608
	燃料費	100,000	100,000	0	
	消耗器具備品費	352,357	500,347	-147,990	
	保険料	898,652	1,443,962	-545,310	
	賃借料	2,963,052	2,821,536	141,516	
ス	車輦費	1,529,607	1,373,626	155,981	
	車輦維持費	111,645	307,451	-195,806	
	車輦燃料費	1,417,962	1,066,175	351,787	
	修繕費	0	150,000	-150,000	
	通信運搬費	124,087	117,450	6,637	
	業務委託費	61,600	39,160	22,440	
	租税公課	0	1,600	-1,600	
	事務費	1,086,396	1,488,862	-402,466	
	福利厚生費	388,993	371,377	17,616	
	職員被服費	0	328,739	-328,739	
	旅費交通費	11,970	3,490	8,480	
	研修研究費	4,000	0	4,000	
	事務消耗品費	115,774	293,733	-177,959	
活	印刷製本費	206,778	209,771	-2,993	
	通信運搬費	158,648	92,072	66,576	
	保守料	42,565	48,180	-5,615	
	手数料	82,000	76,500	5,500	
	渉外費	1,208	0	1,208	
	諸会費	65,000	65,000	0	
	資料図書費	9,460	0	9,460	
	負担金費用	0	116,000	-116,000	
	動	増			
		減			
		の			
		用			
		部			

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	負担金費用	0	116,000	-116,000
	市負担金費用	0	116,000	-116,000
	減価償却費	79,332	92,349	-13,017
	減価償却費	79,332	92,349	-13,017
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-54,618	-18,204	-36,414
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-54,618	-18,204	-36,414
	サービス活動費用計(2)	99,452,943	97,948,418	1,504,525
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		18,485,328	10,125,564	8,359,764
サービス活動外増減の部	収			
	益			
	その他のサービス活動外収益	52,700	44,200	8,500
	雑収益	52,700	44,200	8,500
雑収益	52,700	44,200	8,500	
サービス活動外収益計(4)	52,700	44,200	8,500	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		52,700	44,200	8,500
経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,538,028	10,169,764	8,368,264
特別増減の部	収			
	益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	0	2
	器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	327,720	-327,720
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	327,720	-327,720
	拠点区分間繰入金費用	9,841,200	7,230,160	2,611,040
	自主事業拠点区分間繰入金費用	3,885,200	3,298,160	587,040
	法人運営事業サービス区分繰入金費用(拠)	468,000	162,000	306,000
	退職積立事業サービス区分繰入金費用(拠)	3,417,200	3,136,160	281,040
	補助事業拠点区分間繰入金費用	456,000	432,000	24,000
地域福祉推進サービス区分繰入金費用(拠)	456,000	432,000	24,000	
介護保険事業拠点区分間繰入金費用	5,500,000	3,500,000	2,000,000	
訪問介護事業サービス区分間繰入金費用(拠)	0	3,500,000	-3,500,000	
通所介護事業サービス区分繰入金費用(拠)	5,500,000	0	5,500,000	
特別費用計(9)	9,841,202	7,557,880	2,283,322	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-9,841,202	-7,557,880	-2,283,322
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,696,826	2,611,884	6,084,942
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,465,549	5,853,665	2,611,884
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,162,375	8,465,549	8,696,826
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,162,375	8,465,549	8,696,826

計算書類に対する注記

(障がい福祉サービス事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

減価償却資産の残存価額はゼロとし、当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額まで償却。平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却。

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額ゼロとする。

リース資産

ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却の方法によるものとする。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

翌会計期間に支給する職員賞与支給見込み額のうち、当会計期間に帰属する額を計上。

(4) 消費税の申告及び会計処理

消費税については簡易課税制度によって申告納付。消費税の会計処理は税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障がい福祉サービス事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

①障がいヘルプ事業サービス区分

②相談支援事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は、省略せず作成する。

※サービス区分は(2)の①～②と同じである。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	609,105	609,104	1
器具及び備品	327,720	72,822	254,898
合 計	936,825	681,926	254,899

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	17,402,616	0	17,402,616
未収補助金	70,290	0	70,290
合 計	17,472,906	0	17,472,906

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
 拠点区分 障がい福祉サービス事業

別紙3 ③

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	前年度繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越額(D)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
車輪運搬具	I	0	0	0	0	1	0	609,104	609,105	450,000	450,000	
器具備品	334,233	309,516	0	79,332	54,618	2	254,898	72,822	327,720	327,720	327,720	
その他の固定資産(有形固定資産)計	334,233	309,516	0	79,332	54,618	2	254,898	681,926	936,825	777,720	777,720	
その他の固定資産計	334,233	309,516	0	79,332	54,618	2	254,898	681,926	936,825	777,720	777,720	
基本財産及びその他の固定資産計	334,233	309,516	0	79,332	54,618	2	254,898	681,926	936,825	777,720	777,720	
将来入金予定の積立補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	334,233	309,516	0	79,332	54,618	2	254,898	681,926	936,825	777,720	777,720	

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
拠点区分 障がい福祉サービス事業

別紙 3 (9)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,860,575	3,643,079 ()	3,860,575	()	3,643,079	令和4年6月賞与にかかる当該期間分
計	3,860,575	3,643,079 ()	3,860,575	()	3,643,079	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	障がい福祉サービス事業	相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常経費補助金収入			15,000		15,000
その他の補助金収入	9,000	6,000	15,000		15,000
その他の補助金収入	9,000	6,000	15,000		15,000
障害福祉サービス等事業収入	90,256,595	27,666,676	117,923,271		117,923,271
自立支援給付費収入	88,739,107	15,137,316	103,876,423		103,876,423
介護給付費収入	88,739,107		88,739,107		88,739,107
計画相談支援給付費収入		15,137,316	15,137,316		15,137,316
利用者負担金収入	405,770		405,770		405,770
利用者負担金収入	405,770		405,770		405,770
その他の事業収入	1,111,718	12,529,360	13,641,078		13,641,078
市補助金事業収入(障害)	1,055,820		1,055,820		1,055,820
市相談支援受託事業収入(障害)		12,529,360	12,529,360		12,529,360
私的契約利用料収入(障害)	55,898		55,898		55,898
その他の収入	38,400	14,300	52,700		52,700
雑収入	38,400	14,300	52,700		52,700
雑収入	38,400	14,300	52,700		52,700
事業活動収入計(1)	90,303,995	27,686,976	117,990,971		117,990,971
人件費支出	70,286,441	21,473,009	91,759,450		91,759,450
職員給料支出	35,991,384	14,387,668	50,379,052		50,379,052
職員賞与支出	7,621,277	4,261,654	11,882,931		11,882,931
非常勤職員給与支出	19,283,603		19,283,603		19,283,603
法定福利費支出	7,390,177	2,823,687	10,213,864		10,213,864
事業費支出	6,107,136	692,743	6,799,879		6,799,879
保健衛生費支出	14,755	15,854	30,609		30,609
水道光熱費支出	739,915		739,915		739,915
燃料費支出	100,000		100,000		100,000
消耗器具備品費支出	352,357		352,357		352,357
保険料支出	773,792	124,860	898,652		898,652
賃借料支出	2,559,132	403,920	2,963,052		2,963,052

事業・拠点 [0600:障がい福祉サービス事業]

別紙3 (㊟)

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

る	勘定科目	障がい福祉サービス事業	相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	車輦費支出	1,394,698	134,909	1,529,607		1,529,607
	車輦維持費支出	111,645		111,645		111,645
	車輦燃料費支出	1,283,053	134,909	1,417,962		1,417,962
	通信運搬費支出	124,087		124,087		124,087
	業務委託費支出	48,400	13,200	61,600		61,600
	事務費支出	846,167	240,229	1,086,396		1,086,396
	福利厚生費支出	316,815	72,178	388,993		388,993
	旅費交通費支出	1,640	10,330	11,970		11,970
	研修研究費支出	2,000	2,000	4,000		4,000
	事務消耗品費支出	83,401	32,373	115,774		115,774
	印刷製本費支出	158,778	48,000	206,778		206,778
	通信運搬費支出	85,300	73,348	158,648		158,648
	保守料支出	40,565	2,000	42,565		42,565
	手数料支出	82,000		82,000		82,000
	渉外費支出	1,208		1,208		1,208
	諸会費支出	65,000		65,000		65,000
	資料図書費支出	9,460		9,460		9,460
	事業活動支出計(2)	77,239,744	22,405,981	99,645,725		99,645,725
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,064,251	5,280,995	18,345,246		18,345,246
	収入					
支出	施設整備等収入計(4)					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等による収支						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		障がい福祉サービス事業	相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	その他の活動による収入計(7)					
	拠点区分間繰入金支出	8,467,280	1,373,920	9,841,200		9,841,200
支	自主事業拠点区分間繰入金支出	2,568,280	1,316,920	3,885,200		3,885,200
	法人運営事業サービス区分繰入金支出(拠)	377,000	91,000	468,000		468,000
出	退職積立事業サービス区分繰入金支出(拠)	2,191,280	1,225,920	3,417,200		3,417,200
	補助事業拠点区分間繰入金支出	399,000	57,000	456,000		456,000
その他の活動による収支	地域福祉推進サービス区分繰入金支出(拠)	399,000	57,000	456,000		456,000
	介護保険事業拠点区分間繰入金支出	5,500,000		5,500,000		5,500,000
その他の活動支出計(8)	通所介護事業サービス区分繰入金支出(拠)	5,500,000		5,500,000		5,500,000
	その他の活動支出計(8)	8,467,280	1,373,920	9,841,200		9,841,200
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-8,467,280	-1,373,920	-9,841,200		-9,841,200
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,596,971	3,907,075	8,504,046		8,504,046
前期末支払資金残高(11)		3,882,637	8,418,770	12,301,407		12,301,407
当期末支払資金残高(10)+(11)		8,479,608	12,325,845	20,805,453		20,805,453

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	障がい福祉サービス事業	相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常経費補助金収益	9,000	6,000	15,000		15,000
その他の補助金収益	9,000	6,000	15,000		15,000
その他の補助金収益	9,000	6,000	15,000		15,000
障害福祉サービス等事業収益	90,256,595	27,666,676	117,923,271		117,923,271
自立支援給付費収益	88,739,107	15,137,316	103,876,423		103,876,423
介護給付費収益	88,739,107		88,739,107		88,739,107
計画相談支援給付費収益		15,137,316	15,137,316		15,137,316
利用者負担金収益	405,770		405,770		405,770
利用者負担金収益	405,770		405,770		405,770
その他の事業収益	1,111,718	12,529,360	13,641,078		13,641,078
市補助金事業収益(障害)	1,055,820		1,055,820		1,055,820
市相談支援受託事業収益(障害)		12,529,360	12,529,360		12,529,360
私的契約利用料収益(障害)	55,898		55,898		55,898
サービス活動収益計(1)	90,265,595	27,672,676	117,938,271		117,938,271
人件費	70,067,352	21,474,602	91,541,954		91,541,954
職員給料	35,991,384	14,387,668	50,379,052		50,379,052
職員賞与	5,051,286	2,971,070	8,022,356		8,022,356
賞与引当金繰入	2,350,902	1,292,177	3,643,079		3,643,079
非常勤職員給与	19,283,603		19,283,603		19,283,603
法定福利費	7,390,177	2,823,687	10,213,864		10,213,864
事業費	6,107,136	692,743	6,799,879		6,799,879
保健衛生費	14,755	15,854	30,609		30,609
水道光熱費	739,915		739,915		739,915
燃料費	100,000		100,000		100,000
消耗器具備品費	352,357		352,357		352,357
保険料	773,792	124,860	898,652		898,652
賃借料	2,559,132	403,920	2,963,052		2,963,052
車輛費	1,394,698	134,909	1,529,607		1,529,607

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

増減の部	勘定科目	障がい福祉サービス事業	相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	車輜維持費	111,645		111,645		111,645
	車輜燃料費	1,283,053	134,909	1,417,962		1,417,962
	通信運搬費	124,087		124,087		124,087
	業務委託費	48,400	13,200	61,600		61,600
	事務費	846,167	240,229	1,086,396		1,086,396
	福利厚生費	316,815	72,178	388,993		388,993
	旅費交通費	1,640	10,330	11,970		11,970
	研修研究費	2,000	2,000	4,000		4,000
	事務消耗品費	83,401	32,373	115,774		115,774
	印刷製本費	158,778	48,000	206,778		206,778
	通信運搬費	85,300	73,348	158,648		158,648
	保守料	40,565	2,000	42,565		42,565
	手数料	82,000		82,000		82,000
	渉外費	1,208		1,208		1,208
	諸会費	65,000		65,000		65,000
	資料図書費	9,460		9,460		9,460
	減価償却費	54,618	24,714	79,332		79,332
	国庫補助金等特別積立金取崩額	54,618	24,714	79,332		79,332
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-54,618		-54,618		-54,618
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-54,618		-54,618		-54,618
	サービス活動費用計(2)	77,020,655	22,432,288	99,452,943		99,452,943
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,244,940	5,240,388	18,485,328		18,485,328
収入	その他のサービス活動外収益	38,400	14,300	52,700		52,700
	雑収益	38,400	14,300	52,700		52,700
利益	雑収益	38,400	14,300	52,700		52,700
	サービス活動外収益計(4)	38,400	14,300	52,700		52,700
費用						

事業・拠点 [0600:障がい福祉サービス事業]

別紙3 (四)

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		障がい福祉サービス事業	相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
外						
増						
減						
の	サービス活動外費用計(5)					
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	38,400	14,300	52,700		52,700
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,283,340	5,254,688	18,538,028		18,538,028

共同募金事業助成事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	12,720,000	11,978,218	741,782	
	共同募金助成金収入	12,720,000	11,978,218	741,782	
	広域助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	地域助成金収入	7,920,000	7,628,000	292,000	
	当年度助成金収入(歳末)	3,800,000	3,350,218	449,782	
	負担金収入	172,000	145,594	26,406	
	負担金収入	172,000	145,594	26,406	
	市民児協負担金収入	172,000	145,594	26,406	
	事業活動収入計(1)	12,892,000	12,123,812	768,188	
	支出				
	事業費支出	5,516,000	3,386,849	2,129,151	
	本人給付金支出	2,245,000	1,075,000	1,170,000	歳末激励金減
	消耗器具備品費支出	1,014,000	897,411	116,589	
	賃借料支出	57,000	51,840	5,160	
	諸謝金支出	44,000	0	44,000	
	旅費交通費支出	152,000	75,000	77,000	
	委員等旅費	152,000	75,000	77,000	
	通信運搬費支出	166,000	56,672	109,328	
広報費支出	1,725,000	1,192,926	532,074		
業務委託費支出	105,000	38,000	67,000		
租税公課支出	8,000	0	8,000		
事務費支出	297,000	206,015	90,985		
事務消耗品費支出	37,000	36,080	920		
印刷製本費支出	92,000	74,617	17,383		
通信運搬費支出	88,000	33,318	54,682		
手数料支出	80,000	62,000	18,000		
助成金支出	7,329,000	6,621,777	707,223		
助成金支出	7,329,000	6,621,777	707,223		
地区社協助成金支出	709,000	235,500	473,500		
地域見守り支援事業助成金支出	3,782,000	3,781,477	523		
地域福祉活動助成金支出	1,572,000	1,571,700	300		
ボランティア助成金支出	500,000	408,000	92,000		
福祉団体助成金支出	766,000	625,100	140,900		
事業活動支出計(2)	13,142,000	10,214,641	2,927,359		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-250,000	1,909,171	-2,159,171		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	3,432,000	3,026,100	405,900	
器具及び備品取得支出	3,432,000	3,026,100	405,900		
施設整備等支出計(5)	3,432,000	3,026,100	405,900		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,432,000	-3,026,100	-405,900		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,759,000	1,210,000	1,549,000	
補助事業拠点区分間繰入金支出	2,759,000	1,210,000	1,549,000		
地域福祉支援サービス区分繰入金支出(拠)	2,759,000	1,210,000	1,549,000	拠助成減により財源充足のため	
その他の活動支出計(8)	2,759,000	1,210,000	1,549,000		

共同募金事業助成事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 其他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,759,000	-1,210,000	-1,549,000	
予備費支出(10)	7,567,000 0	—	7,567,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-14,008,000	-2,326,929	-11,681,071	
前期末支払資金残高(12)	14,008,000	14,007,999	1	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	11,681,070	-11,681,070	

共同募金事業助成事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	経常経費補助金収益	11,978,218	13,362,172	-1,383,954
		共同募金助成金収益	11,978,218	13,362,172	-1,383,954
		広域助成金収益	1,000,000	246,000	754,000
		地域助成金収益	7,628,000	9,348,118	-1,720,118
		当年度助成金収益(歳末)	3,350,218	3,768,054	-417,836
		負担金収益	145,594	150,034	-4,440
		負担金収益	145,594	150,034	-4,440
		市民児協負担金収益	145,594	150,034	-4,440
		サービス活動収益計(1)	12,123,812	13,512,206	-1,388,394
	費 用	事業費	3,386,849	2,879,657	507,192
		本人給付金	1,075,000	1,145,000	-70,000
		消耗器具備品費	897,411	684,883	212,528
		賃借料	51,840	51,840	0
		諸謝金	0	24,354	-24,354
		旅費交通費	75,000	90,000	-15,000
		委員等旅費	75,000	90,000	-15,000
		通信運搬費	56,672	114,272	-57,600
		広報費	1,192,926	728,758	464,168
		業務委託費	38,000	36,750	1,250
租税公課		0	3,800	-3,800	
事務費		206,015	254,441	-48,426	
事務消耗品費		36,080	9,800	26,280	
印刷製本費		74,617	125,720	-51,103	
通信運搬費		33,318	56,421	-23,103	
手数料		62,000	62,500	-500	
助成金費用		6,621,777	5,685,096	936,681	
助成金費用		6,621,777	5,685,096	936,681	
地区社協助成金費用		235,500	311,100	-75,600	
地域見守り支援事業助成金費用		3,781,477	3,310,496	470,981	
地域福祉活動助成金費用	1,571,700	1,076,600	495,100		
ボランティア助成金費用	408,000	430,100	-22,100		
福祉団体助成金費用	625,100	556,800	68,300		
減価償却費	1,443,658	1,235,636	208,022		
減価償却費	1,443,658	1,235,636	208,022		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-603,354	-528,890	-74,464		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-603,354	-528,890	-74,464		
サービス活動費用計(2)	11,054,945	9,525,940	1,529,005		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,068,867	3,986,266	-2,917,399		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,068,867	3,986,266	-2,917,399

共同募金事業助成事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	246,000	754,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	246,000	754,000
		拠点区分間繰入金費用	1,210,000	0	1,210,000
		補助事業拠点区分間繰入金費用	1,210,000	0	1,210,000
		地域カン支援サービス区分繰入金費用(拠)	1,210,000	0	1,210,000
		特別費用計(9)	2,210,002	246,001	1,964,001
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,210,002	-246,001	-1,964,001		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,141,135	3,740,265	-4,881,400	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,898,681	12,158,416	3,740,265	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,757,546	15,898,681	-1,141,135	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,757,546	15,898,681	-1,141,135	

計算書類に対する注記

(共同募金助成事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

減価償却資産の残存価額はゼロとし、当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額まで償却。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却。

ソフトウエア等の無形固定資産については、残存価額ゼロとする。

リース資産

ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却の方法によるものとする。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

該当なし。

(4) 消費税の申告及び会計処理

消費税については簡易課税制度によって申告納付。消費税の会計処理は税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金助成事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

①共同募金事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は、省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,516,847	6,303,895	1,212,952
器具及び備品	7,004,382	3,246,872	3,757,510
合 計	14,521,229	9,550,767	4,970,462

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	57,419	0	57,419
合 計	57,419	0	57,419

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 東近江市社会福祉協議会
 拠点区分 共同募金事業助成事業

別紙3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	新増減額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末残存高額(D=A+B-C-D)		繰越前計額(E)		期末取得原価(F=G+H)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
[その他の固定資産(有形固定資産)]															
車輛運搬具	1,751,952	871,876	0	0	539,000	262,500	0	1,212,952	609,376	6,303,895	3,315,624	7,516,847	3,925,000		
器具備品	1,636,070	625,464	3,026,100	1,000,000	904,658	340,854	0	3,757,510	1,284,610	3,246,872	961,390	7,004,382	2,246,000		
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,388,022	1,497,340	3,026,100	1,000,000	1,443,658	603,354	2	4,970,462	1,893,986	9,550,767	4,277,014	14,521,229	6,171,000		
その他の固定資産計	3,388,022	1,497,340	3,026,100	1,000,000	1,443,658	603,354	2	4,970,462	1,893,986	9,550,767	4,277,014	14,521,229	6,171,000		
基本財産及びその他の固定資産計	3,388,022	1,497,340	3,026,100	1,000,000	1,443,658	603,354	2	4,970,462	1,893,986	9,550,767	4,277,014	14,521,229	6,171,000		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	3,388,022	1,497,340	3,026,100	1,000,000	1,443,658	603,354	2	4,970,462	1,893,986	9,550,767	4,277,014	14,521,229	6,171,000		

共同募金事業助成事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		共同募金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	經常経費補助金収入	11,978,218	11,978,218		11,978,218
	共同募金助成金収入	11,978,218	11,978,218		11,978,218
	広域助成金収入	1,000,000	1,000,000		1,000,000
	地域助成金収入	7,628,000	7,628,000		7,628,000
	当年度助成金収入(歳末)	3,350,218	3,350,218		3,350,218
	負担金収入	145,594	145,594		145,594
	負担金収入	145,594	145,594		145,594
	市民児協負担金収入	145,594	145,594		145,594
	事業活動収入計(1)	12,123,812	12,123,812		12,123,812
	事業費支出	3,386,849	3,386,849		3,386,849
支	本人給付金支出	1,075,000	1,075,000		1,075,000
	消耗器具備品費支出	897,411	897,411		897,411
	賃借料支出	51,840	51,840		51,840
	旅費交通費支出	75,000	75,000		75,000
	委員等旅費	75,000	75,000		75,000
	通信運搬費支出	56,672	56,672		56,672
	広報費支出	1,192,926	1,192,926		1,192,926
	業務委託費支出	38,000	38,000		38,000
	事務費支出	206,015	206,015		206,015
	事務消耗品費支出	36,080	36,080		36,080
	印刷製本費支出	74,617	74,617		74,617
	通信運搬費支出	33,318	33,318		33,318
	手数料支出	62,000	62,000		62,000
	助成金支出	6,621,777	6,621,777		6,621,777
	助成金支出	6,621,777	6,621,777		6,621,777
	地区社協助成金支出	235,500	235,500		235,500
	地域見守り支援事業助成金支出	3,781,477	3,781,477		3,781,477
地域福祉活動助成金支出	1,571,700	1,571,700		1,571,700	
ボランティア助成金支出	408,000	408,000		408,000	
出					
事業活動による収支					

共同募金事業助成事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		共同募金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
施設整備等による収入	福祉団体助成金支出	625,100	625,100		625,100
	事業活動支出計(2)	10,214,641	10,214,641		10,214,641
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,909,171	1,909,171		1,909,171
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	3,026,100	3,026,100		3,026,100
	器具及び備品取得支出	3,026,100	3,026,100		3,026,100
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等支出計(5)	3,026,100	3,026,100		3,026,100
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,026,100	-3,026,100		-3,026,100
その他の活動による収入	その他の活動による収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	1,210,000	1,210,000		1,210,000
	補助事業拠点区分間繰入金支出	1,210,000	1,210,000		1,210,000
その他の活動による支出	地域サロン支援サービス区分繰入金支出(拠)	1,210,000	1,210,000		1,210,000
	その他の活動支出計(8)	1,210,000	1,210,000		1,210,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,210,000	-1,210,000		-1,210,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-2,326,929	-2,326,929		-2,326,929
前期末支払資金残高(11)		14,007,999	14,007,999		14,007,999
当期末支払資金残高(10)+(11)		11,681,070	11,681,070		11,681,070

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金							
預 金	湖東信用金庫本店 普通 0472367 湖東信用金庫本店 普通 0483316	—	一般会計事業支払資金 指定管理事業支払資金	—	—	86,487,332 6,222,622	
事業未収金			2・3月分介護保険介護報酬 令和3年度未退職一時金(全社協)	—	—	69,941,013 27,641,690	
未収補助金			3月分障がい者「付」への補助金(市)	—	—	70,290	
立替金			共同募金会立替金	—	—	24,582	
流動資産合計						190,387,529	
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地(基本)	東近江市佐野町宇治治屋敷27、27-1、28、34、35 東近江市乙女浜町宇里ノ西527	—	小規模多機能住宅介護かじやの里の新兵衛さん 認知症「付」へのサポートがゆの郷	—	—	23,000,000 4,500,000	
建物(基本)	東近江市鶴物町宇里ノ内708-1、719、707-1、725-2 東近江市佐野町宇治治屋敷27、27-1、28、34、35 東近江市永源寺高野町宇大久保、鶴物町宇里ノ内 東近江市永源寺高野町宇大久保444-1 東近江市永源寺高野町宇大久保444-1 東近江市永源寺高野町宇大久保444-1 東近江市永源寺高野町宇大久保444-1 東近江市市子川原町宇新貝676 東近江市鶴物町宇里ノ内708-1、719、707-1、725-2 東近江市永源寺高野町宇大久保444-1 東近江市佐野町宇治治屋敷27、27-1、28、34、35 東近江市鶴物町宇里ノ内708-1、719、707-1、725-2 東近江市佐野町宇治治屋敷27、27-1、28、34、35 東近江市佐野町宇治治屋敷27、27-1、28、34、35 東近江市乙女浜町宇里ノ西527 東近江市乙女浜町宇里ノ西527	2015年度 2016年度 2017年度 2014年度 2012年度 2012年度 2012年度 2012年度 2014年度 2012年度 2005年度 2004年度 2005年度 2005年度 2005年度	第2種社会福祉事業の「付」へのサポートあさひの里 第2種社会福祉事業の介護保険事業かじやの里 ｽﾌﾟﾙﾌｻｰ・自火報・火災報知設備 第2種社会福祉事業の介護保険事業色梅設備内LED照明 (「付」へのサポートあさひの、「付」へのサポートあさひの家) 第2種社会福祉事業の介護保険事業ゆうあいの家 第2種社会福祉事業の「付」へのサポートあさひの家 第2種社会福祉事業の介護保険事業ゆうあいの家 第2種社会福祉事業の介護保険事業せせらぎ 第2種社会福祉事業の介護保険事業ゆうあいの家 第2種社会福祉事業の「付」へのサポートあさひの及び車庫 (ｽﾌﾟﾙﾌｻｰ A0-1系統) 第2種社会福祉事業の介護保険事業かじやの里里屋 第2種社会福祉事業の「付」へのサポートあさひの家 第2種社会福祉事業の介護保険事業かじやの里 第2種社会福祉事業の介護保険事業かじやの里 第2種社会福祉事業の介護保険事業かじやの里 第2種社会福祉事業の介護保険事業かじやの里	5,400,000 6,048,000 4,121,150 3,904,956 151,139,170 12,944,590 2,607,660 121,743,530 119,037,924 3,047,749 5,775,000 1,213,800 1,000,000 38,629,500 1,500,000 22,754,025	685,500 3,843,000 1,121,867 1,865,698 60,784,229 7,982,491 1,418,866 27,466,524 26,216,683 1,456,144 2,234,750 1,189,281 959,999 28,537,535 1,499,999 13,644,132	4,714,500 2,205,000 2,999,283 2,039,258 90,354,941 4,962,099 1,188,784 94,277,006 92,821,241 1,591,605 3,540,250 24,519 1 10,091,965 1 9,109,693	27,500,000 4,714,500 2,205,000 2,999,283 2,039,258 90,354,941 4,962,099 1,188,784 94,277,006 92,821,241 1,591,605 3,540,250 24,519 1 10,091,965 1 9,109,693
定期預金(基本)	湖東信用金庫本店 定期預金 1832990	—	社会福祉法人設立のための基本財産	—	—	319,320,356 7,000,000	
基本財産合計						354,420,356	
(2) その他の固定資産							
建物	東近江市今岡町21-1 東近江市永源寺高野町437 東近江市今岡町21-1 東近江市永源寺高野町437	2016年度 2016年度 2021年度 2019年度	第2種社会福祉事業の生活困窮者等への支援のための 善意銀行寄附物品等保管倉庫製 第2種社会福祉事業の介護保険事業「付」へのサポートあさひの家の特設浴槽 第2種社会福祉事業の介護事業所等支援のための衛生用品等備蓄のための倉庫 社会福祉協議会事業に伴う備品倉庫	1,749,600 6,804,000 542,000 394,200	540,314 3,912,300 18,597 61,834	1,209,286 2,891,700 523,403 332,366	
構築物	東近江市佐野町35 トヨタ エステシア 柏17台 薪火金庫 他170件 小口貸付金(71件) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金 湖東信用金庫 定期預金 2187011	2019年度 — — — —	第2種社会福祉事業小規模多機能かじやの里ﾌﾗﾝｽ 地域福祉活動計画に基づく事業活動、生活困窮者等への支援事業、社会福祉法人地味活動、災害時の住民福祉活動等への積立金 # # # #	4,860,000 26,067,582 41,092,921 — — —	1,377,000 24,724,099 32,511,948 — — —	3,483,000 1,343,483 8,581,973 1,935,790 219,434,350 3,966,179	
車輜運搬具	滋賀銀行八日市東支店 定期預金 64296626 ｸﾞﾗﾝﾄﾞ近江興協永源寺支店 定期預金 4048916 滋賀銀行五箇住支店 定期預金 64347534 湖東農業協同組合本所 定期預金 15836328 滋賀県生町農協本店 定期預金 27299931	— — — — —	# # # # #	— — — — —	— — — — —	48,105,989 7,479,342 12,102,255 18,988,905 30,480,735	
器具及び備品	湖東信用金庫本店 定期預金 2126499 滋賀銀行桜川支店 定期預金 64297345	— —	市内の社会福祉事業、地域福祉推進事業等への積立金(生活困窮者等への支援事業) #	— —	— —	66,618,347 3,768,889	
長期貸付金	湖東信用金庫本店 定期預金 2204766 滋賀銀行八日市東支店代理店 定期預金 1006442 滋賀銀行五箇住支店 定期預金 64344353 ｸﾞﾗﾝﾄﾞ近江興協五箇住支店 定期預金 17614838	— — — —	嘱託職員の退職一時金積立金 本会の各事業等を継続していくための人件費積立金 # #	— — — —	— — — —	1,066,000 15,709,618 15,428,573 14,227,723	
退職手当積立基金預け金	湖東信用金庫本店 定期預金 2204956 湖東信用金庫本店 定期預金 2195973	— —	小計 本会所有施設や設備等の修繕のための積立金 本会各事業に必要な備品等を購入するための積立金	— —	— —	45,365,914 40,951,441 34,504,686	
福祉基金積立資産			小計			121,123,405 66,618,347 3,768,889 70,387,236 1,066,000 15,709,618 15,428,573 14,227,723 45,365,914 40,951,441 34,504,686	
その他の固定資産合計						553,134,033	
固定資産合計						907,554,389	
資産合計						1,097,941,918	
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	退職一時金、3月分時間外、社会保険料等他	—		—	—	64,309,110	
その他の未払金	第4期退職手当積立基金預け金掛金(全社協)	—		—	—	5,356,260	
預り金	3月役員・評議員・講師等源泉預り金	—		—	—	132,773	
職員預り金	3月社会保険料等預り金	—		—	—	249,711	
賞与引当金	翌年会計期間に支給する職員賞与額の当該期間分	—		—	—	20,941,667	
流動負債合計						90,889,821	
2 固定負債							
退職給付引当金	当期末要支給額(全社協退職給付引当金調整額計算書)	—		—	—	266,574,180	
嘱託職員退職給付引当金	当期末要支給額(嘱託職員分)	—		—	—	1,066,000	
固定負債合計						267,640,180	
負債合計						358,530,001	
差引別資産						739,311,917	